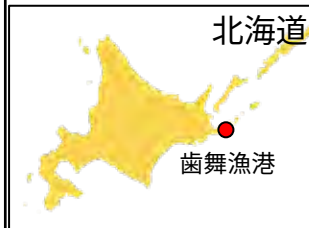


漁協施設の整備による新たな集客及び学習体験と労働力確保の融合: 歯舞漁港(北海道根室市)

概要

- 従来より、歯舞漁協では、漁港を発着拠点とするパノラマクルーズを実施している。また、加工・保管・直販の機能が一体となった昆布加工保管施設と市場見学スペースを新たに整備し、施設の見学や漁協食堂での食事など、地域の漁業資源を活用した都市漁村交流活動を行ってきた。
- 更には、若年層への水産業に対する意識高揚を目的に、担い手・労働力の確保並びに都市部との地域交流を図るべく、官民一体となる新たなインターンシップ制度の確立に向け、実証事業を開始した。



海業の取組概要



市場の見学



コンブ加工保管施設の見学



●コンブ加工保管施設と市場の見学

- ・セリの模様やコンブの加工や保管の状況が見学でき、地域水産物をPR。

●パノラマクルーズ

- ・本土最東端のパノラマクルーズで、多言語対応の翻訳機付き拡声器とタブレットを導入し、米国やアイルランド、シンガポール等から多くの外国人が来訪。

●新たなインターンシップ制度の確立(実証事業)

- ・行政(市)との連携により、新たなインターンシップ制度によるコンブ漁業の就労体験を実施することで学習機会の創出や担い手不足への対応が期待される。

効果

- ・施設整備により、ツアー集客数の増大と地域水産物PRの強化、直販事業の収益向上を図っていく。
- ・実証事業を成功させる事で、学生の就労体験効果と労働力確保の両立を図る。

協力体制

- ・根室市産学官(根室市)
- ・東海大学静岡キャンパス

スケジュール

- ・施設見学 周年(要相談)
- ・パノラマクルーズ 例年11月～翌4月
- ・インターンシップ 6月～7月予定



パノラマクルーズの拠点



コンブ漁業就労体験



【地域・水産業の現状】

○ホッケの水揚げが全体の約65%を占めるほか、ナマコやホタテなど様々な魚種が水揚げされる。また、春が旬の「寿かき」など高付加価値海産物も多い。

○住民一人当たりの所得は全国平均を上回っているが、その内訳をみると、その他所得（利子や配当、交付税、補助金等の雇用者所得以外の所得）が多く、

一人当たり雇用者所得は全国平均や同種地域平均を大きく下回っている。

OGDPとほぼ同規模の所得が域外に流出しており、海業関連産業では、小売業や卸売業の流出が大きく、全体では保健衛生・社会事業（医療・福祉等）の流出が大きい。

○域内の取引構造を見ると、水産業と食料品製造業の取引は多いが、水産業と他の産業との取引は多くない。

○漁港区域内には「すつつ浜直市場」があるが、交流人口減、雇用不足等により休業状態にある。

○令和4年度に観光戦略計画を策定し、「港町ブランディング」を基軸に、新たな経済循環「地域エコシステム」モデルを確立することが提言されている。

【課題】

○水産業、食料品製造業をはじめ、港町寿都の強みや魅力を生かして域内での他産業との取引や消費を拡大し、**水産業を基軸とした地域経済循環構造を構築**することで、**漁業者のみならず地域住民の所得向上を図る。**

○取引拡大や消費拡大に当たっては、休業中の「浜直市場」の活用や、漁港と港町エリアの近接性、ニセコエリアとの連携など、既存の地域資源や地域特性を効果的に活用する。

○町民の海業とのかかわり（雇用や参加）を通して、**町民の健康づくり**にも貢献し、域外流出が大きい医療費等の支出を削減し（ウェルビーイングの推進）、他の消費・投資に振り向ける。

○観光戦略計画における「港町ブランディング」のコンセプトや取り組みと一体的に海業振興を図る。



■ 漁港全体図

出所) 寿都地区直轄特定漁港漁場整備事業 完了後の評価(事後評価)
結果準備書説明資料(令和4年度北海道開発局)に加工



■寿都町の所得循環構造

※所得を獲得しても、地域外に流出している経済構造



2. 検討体制

寿都観光戦略計画検証委員会

連携 寿都町観光戦略計画の策定・実証

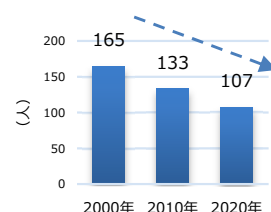
寿都町海業振興検討会議

寿都町、寿都町漁業協同組合、
一般社団法人寿都観光物産協会、
株式会社寿都振興興社、寿都商工

寿都町海業 振興計画の策定

■ 寿都町の漁業者数の推移

※20年間で35.2%減少

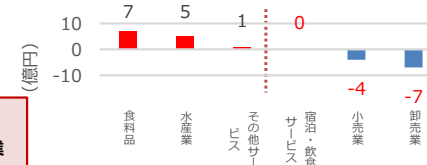


■ 寿都町の漁業者の年齢構成

※75歳以上割合は道平均よりも14%高い

	就業者数	65歳以上割合	75歳以上割合
北海道	24,378	26.8%	8.9%
寿都町	138	30.4%	14.0%

■ 寿都町の産業別純移輸出額
(経常収支の内訳)



※宿泊・飲食サービス、小売業、
卸売業は域外からの調達が多い

3. 海業の方針

- ・地域の強みである、水産物、水産加工品の域内消費を拡大することで、域内の所得循環構造を強化。
- ・地域の多様な主体の協働・参画や、ニセコエリアとの連携も念頭に置きながら、地域における高付加価値水産物の販売・消費の拡大、漁港を活用した各種観光コンテンツの造成、漁港周辺の飲食・宿泊サービス業と連携した港町周辺エリアの滞在・回遊機能の強化等により、寿都町観光戦略計画にも示された、「多産業共創空間」の形成を目指す
⇒水産業と関連産業（水産品加工業、小売業、観光業等）との相互連携、取引強化による地域経済の活性化（所得、雇用の拡大）

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①水産物の販売機能強化「みなと消費活性化事業」

（本計画を元にR6に運営の形態、運営事業者の選定方法を含め検討）

寿都漁港施設周辺において、地元水揚げ品の直売、加工体験等を実施・拡大する。より効果的な販売促進に向けて、民間事業者による運営も念頭に置きつつ、漁協及び漁業従事者のほか、町内の加工業者、卸業者等、町内からの仕入や雇用を重視し、収益の一部の施設所有者への還元（買取料、施設使用料、人件費等）、「新鮮」「顔が見える」場となることによる漁業者のモチベーションアップ、再生可能エネルギーを活用したサステナブルな運営など、単なる消費拡大にとどまらない港町全体の付加価値化、持続性強化にもつなげる。

⇒漁港周辺の集客増、ブランドイメージ向上、魅力認知
漁業者と観光客との交流
水産業と町内事業者との取引拡大
地域住民の活躍の場の創出

②海の資源を活用した新たな収益確保「マリンリゾート創出事業」（民間事業者）

漁港施設内における、スキューバダイビング、SUP等のマリンスポーツの海面利用や、観光船、漁船クルージングなどの観光遊覧、磯遊び、海の体験プログラムの実施により、新たな収益を確保
将来的に、プレジャーボートやヨット等のマリーナ整備（フィッシャリーナ化）も想定

⇒漁港周辺の集客増、ブランドイメージ向上、魅力認知
漁業者と観光客との交流
地域住民の活躍の場の創出
漁業従事者の所得向上
寿都町への来訪者、滞在時間増

③港の資源・魅力を港町エリアと連携して効果的に活用「港町エリア連携事業」

（観光物産協会、民間事業者）＜寺泊＞受入：龍洞院ほか 運営：IWANAIUNITEDほか

道の駅、観光物産協会における港町観光の案内機能（体験・レジャーと宿泊、飲食、交通の連携等）を強化するとともに、「寺泊」をはじめとして、町内の観光業と水産業との連携を図る。

⇒漁港周辺の集客増、ブランドイメージ向上、魅力認知
漁業者と観光客との交流
地域住民の活躍の場の創出
漁業従事者の所得向上
寿都町への来訪者、滞在時間増

④海港を基軸とした持続可能な地域活性化の仕組みづくり「エコシステム構築事業」（民間事業者、第三セクター）

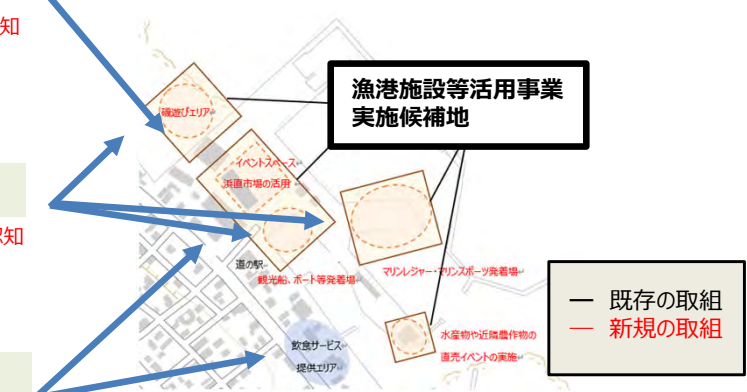
「港町観光」「海業」の司令塔的役割となる組織体制として、水産業と他産業をつなぐ、地域総合商社（スーパー地域商社）を設立する。
観光に関わる異業種間の連携を強化し、一つの観光消費が域内の事業者にも十分に経済効果が及ぶよう、域内調達率を高め、地域内での取引を促進することで域内取引の最大化を狙い、観光による新たな経済循環「地域エコシステム」の構築を目指す。
観光や海業の企画、マーケティング、観光案内、人材育成、卸売（取引仲介）、観光施設運営等の機能を担う

⇒漁港周辺の集客増、ブランドイメージ向上、魅力認知
漁業者と観光客との交流
域内取引の拡大
地域住民の活躍の場の創出
漁業従事者の所得向上
寿都町への来訪者、滞在時間増

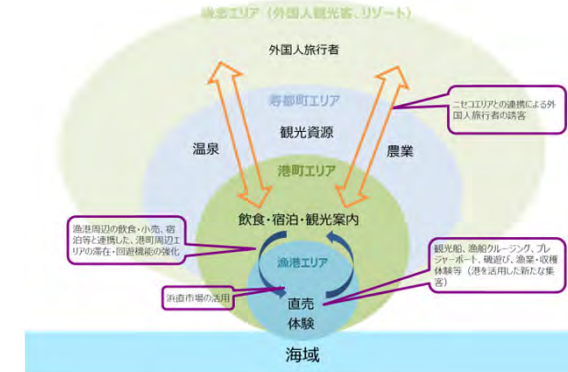
■寿都漁港における海業振興の将来イメージ案



■漁港施設等活用事業実施候補地



■寿都町の海業振興の展開イメージ



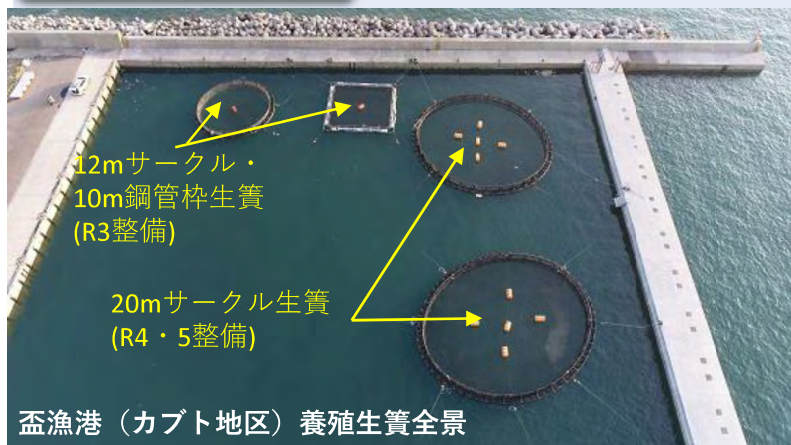
概要

- スルメイカ等回遊性資源の減少、漁業者の減少・高齢化等から利用が低下していた盃漁港（カブト地区）において、令和3年からトラウトサーモン（ニジマス）の養殖試験を開始。
- 2年間の試験で成長・生残とも好成績。2年目は生簀1基を追加したが、需要に対し供給不足であったため、3年目（令和5年）に更に生簀を1基追加。
- 水揚げしたサーモンは「北海道とまりカブトサーモン」とネーミングし、販促用ポスター・ステッカーを作成、道内スーパー等で利用してもらっている。また、生食用に冷凍加工し、ふるさと納税返礼品としても活用。

北海道



海業の取組概要



- 養殖試験にあたり、漁協で魚類養殖部会を組織。毎日の給餌や水揚げ作業等を実施。
- 泊村は生簀当施設整備への補助や部会の運転資金造成のため種苗費・飼料費の一部を支援。
- 成長・生残率とも好成績で飼育数は1年目の約800尾から3年目は約11,800尾に規模拡大。
- 各生簀に水中カメラを設置し、摂餌状況・水温等を確認。
- 今後給餌方法等コスト削減に取り組み事業化を目指す。

盃漁港（カブト地区）養殖生簀全景



水揚げしたサーモンは全て活け締めして出荷



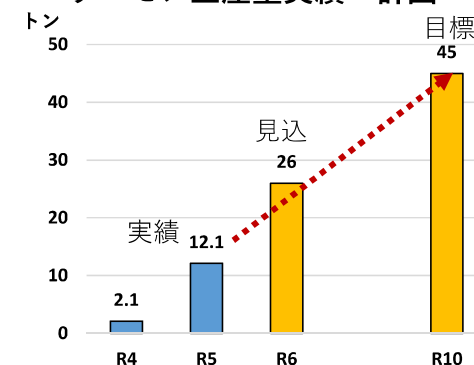
ポスター・ステッカー作成



ふるさと納税返礼品として活用

効果

サーモン生産量実績・計画



協力体制

取組主体：古宇郡漁業協同組合、魚類養殖部会、泊村

支援組織：北海道後志総合振興局水産技術普及指導所、北海道立総合研究機構

スケジュール

- 令和5年 給餌量削減試験、加工品開発
- 令和6～9年 コスト削減手法等の検討・実施
- 令和10年 養殖港としての施設整備等事業化、漁業権設定

概要

- 近年の海況変化による漁獲対象魚種の変化や藻場の減少等の問題を抱えながらも地域資源を最大限活用した事業を推進し漁業者の所得向上や浜の賑わいを取り戻すことが求められている。
- つくり育てる漁業の推進として、藻場の再生やウニの陸上養殖事業実現に向けて海面での短期養殖や国の補助金を活用し陸上養殖設備で実証実験を行ってきた。
- 他に水産物のブランド化として、地域商社を設立し国内外の販路開拓や商品開発の他、地元漁協女性部による商品開発・販売を行っている。



効果

- 事業化による効果
 - ・年商 5 億円目標
 - ・雇用の創出 30 人～50 人
 - ・交流人口の創出による経済効果

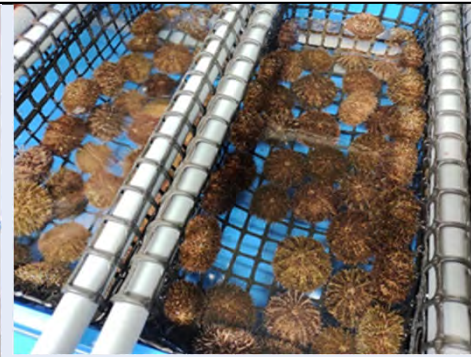
協力体制

神恵内村産業建設課
ウニ養殖部会
古宇郡漁業協同組合
道内農協
近隣加工会社
商工会・観光協会

スケジュール

令和 6 年度	陸上養殖施設基本構想
令和 7 年度	陸上養殖施設実施設計
令和 8 年度	陸上養殖施設建設工事
令和 9 年度	陸上養殖施設運用開始

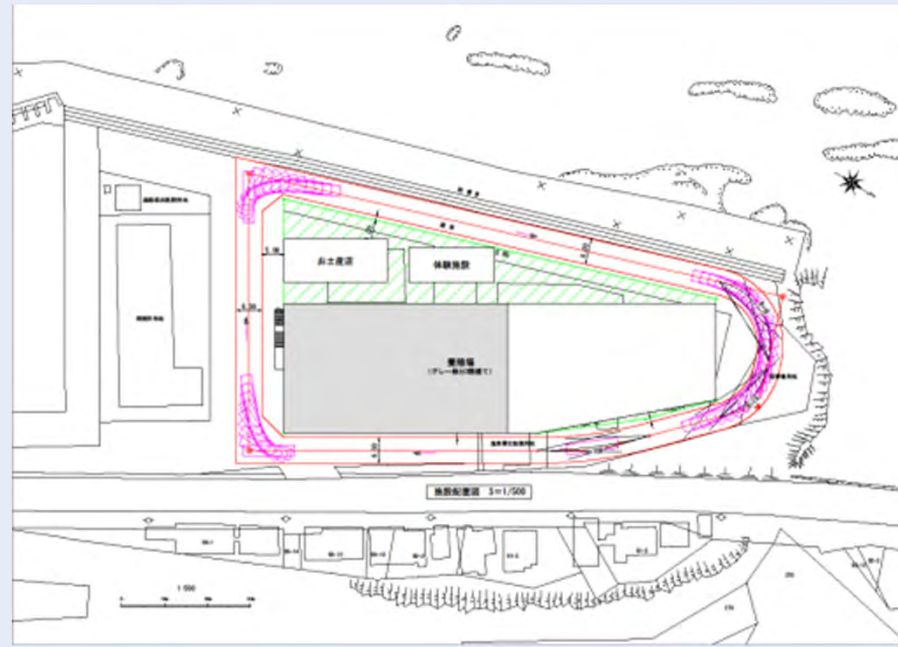
神恵内村藻場ランド事業



海業の取組概要

ウニの陸上養殖施設の建設

- 漁業者等が施設運営に関わることで海況に関係なく年中安定した出荷が見込まれ所得向上
- 村内外からの施設従業員の雇用
- 施設敷地内にウニ種苗から出荷までの課程が見学出来るスペースやウニの加工品作りを体験出来るスペースにより滞在型・体験型観光の推進を図る他、売店併設で加工品販売も行うことで、村外からの経済効果



概要

〇地区の課題

- ・気候変動による海洋環境の変化による、タラやスケソウダラなどの主要魚種の資源量の減少や少子高齢化の影響で後継者不足の深刻化により、地域水産業の衰退が懸念されている。
- ・年間100万人以上の観光客が訪れる道内有数の観光地である「積丹町」や「余市町」に挟まれた立地ながら、町を訪れる観光客は、その1割にも満たない年間10万人弱で、素通りされる町になっている。

〇取組目標

- ・海の資質、海の資源を最大限に利用した”遊・食・泊“の取組を地域一体で具現化し、通過型から滞在型観光への転換を行い、水産業を核とした地域再生を図る。



海業の取組概要

〇漁港を核とした教育学習の検討推進（泊）

令和5年度に古平漁港内にある老朽化した研修施設（漁港会館）を改修し、一時滞在が可能な施設に整備。また令和5年度から活動を開始した地域おこし協力隊員が地域課題である町内の空き家をリノベーションし、民泊施設「じもっつFURUBIRA」として営業を開始した。これにより、これまで不可能だった漁港を拠点とした滞在型観光が可能となるほか、当該施設を活用した教育学習についても検討推進する。

〇観光プログラムの検討推進（遊・泊）

漁港会館や民泊施設を有効活用し、迫力ある水揚げ風景を船上で見学するツアーや産地市場の荷揚げ見学、競り体験ツアー、獲れたての新鮮な魚介類を直ぐに捌いて味わうことができる味覚ツアーなど地域資源を活用した各種観光プログラムを検討推進する。

〇地元水産物を活用した地域産品の開発・PR活動（食）

東しゃこたん漁協古平地区青年部や令和7年度開業予定「道の駅ふるびら（仮称）」の指定管理者などと連携して地元水産物を使った新たな地域産品を開発し、ふるさと納税の返礼品や漁協直売所、また道の駅ふるびら（仮称）での販売、その他PR広報活動（パッケージデザインや販売ポスター等）を展開し、地域一体で魅力ある商品の開発を推進する。

効果

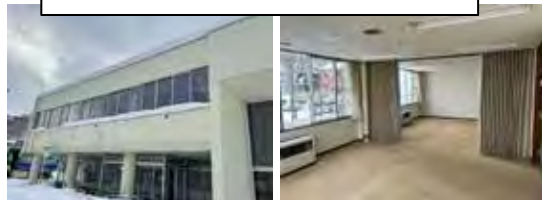
〇漁港内に整備された研修施設や民泊施設で宿泊体験を行うことで、町内小学生に漁業の苦労や鮮度保持、衛生管理など、水産業の様々な活動をより身近な視点で体感してもらい、水産業の町ふるびら出身としての一生忘れない思い出と自覚を醸成する。

〇観光客向けの滞在型観光プログラムへの対応が可能となり、これまで不可能であった早朝出発の漁船に搭乗する体験ツアーや朝競りの体験ツアーが可能となる。

〇漁協青年部の取組では、地元水産物の中でも魚価が安いホッケやカレイ、タラなどの魚種に主眼を置き、新たな特産品を開発することでそれらの魚種全体の付加価値を高め、漁家所得が増大する。

〇道の駅ふるびら（仮称）指定管理者との取組では、古平町の水産物などを活用した特産品を新たに開発し、地域イベントやSNSの発信力を活用することで、古平町の知名度が向上する。

漁港会館



民泊 じもっつFURUBIRA



協力体制

運営主体：古平町、東しゃこたん漁協
 協力組織：古平町商工会、古平町観光協会、小樽水産高校など
 オブザーバー：北海道開発局、北海道後志総合振興局

スケジュール

海業推進協議会設立（R6.4）
 担当者会議（月1回）
 海業推進協議会総会（年1回）
 宿泊、ツアー受入（周年）

概要

- 近年、海洋環境の変化等によるコンブ、ウニ、タコ、エビ等の漁獲量が大幅に減少するとともに、燃油や漁業用資材価格の高騰により漁業経営は厳しく、経営の安定化が課題。
- 新規就業者の定着、高齢漁業者の負担軽減を図るため、就労環境の改善も不可欠。
- 漁港ストック（静穏域）を活用し、高齢漁業者等が働きやすい蓄養・養殖事業を展開。
- 将来的には、漁港背後に立地する道の駅等と連携し、蓄養した水産物を直売所やレストランに供給、漁業所得の向上と漁港来訪者の増加、漁業地域の活性化を目指す。



海業の取組概要

- ・漁港ストック（静穏域）を活用し、ウニ・タコ等の蓄養モデルを構築、悪天候時の出荷や需要期における出荷等が可能な環境を目指す。
- ・蓄養に必要なエサは、ブルーカーボンにも貢献できるコンブを養殖。
- ・最終目標として背後地にあるキャンプ場やイベント、海水浴場、直売所・レストラン等で蓄養した水産物を出荷・販売し、漁業経営の安定化、交流人口の増加及び地域経済への波及を目指す。



レストランへの供給



道の駅直売所での販売



ICTブイによる水質管理



コンブ養殖（ブルーカーボン）、ウニ・タコ蓄養



効果

- 新規漁業者、高齢漁業者等の就労環境改善、漁業所得の向上
- 地域経済の活性化
- 漁業地域の交流人口の増加
- ブルーカーボンによるCo2吸収対策

協力体制

- 実施者
苫前町
北るもい漁業協同組合
漁業者
留萌管内ブルーカーボン検討協議会
- 技術指導
留萌振興局産業振興部水産課
留萌地区水産技術普及指導所

スケジュール

令和6年5月～蓄養・養殖試験開始
令和7年以降～道の駅への水産物供給

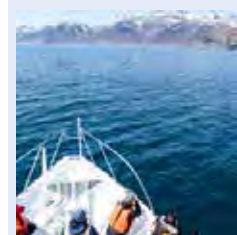
概要

- 羅臼地域では、豊かな自然環境を背景に、漁港を拠点とした小型観光船によるイルカ、クジラ、バードウォッチング等の知床の自然を活用したネイチャークルーズが行われているほか、「浜のかあちゃん食堂」（漁港食堂）において地域の水産物を提供している。
- 羅臼漁港には大型クルーズ船が寄港しているが、沖合に停泊して渡し船での上陸が必要となるため、上陸を見合わせる乗船客もあり、地域の魅力を知ってもらう機会の喪失となっていた。
- クルーズ船の漁港への着岸を検討するとともに、既存の漁港食堂や小型観光船等と連携を図り、集客の拡大を図る。



海業の取組概要

漁港活用のイメージ



小型観光船によるネイチャークルーズ



浜のかあちゃん食堂での提供メニュー例

- クルーズ船の着岸を検討
・施設の安定性や、必要な安全設備等を検討

- 小型観光船との連携
・既存の観光船事業者と連携し、知床の自然を活かしたネイチャークルーズの実施、待合所の整備

- 漁港食堂の活用
・地元の主婦により運営されている「浜のかあちゃん食堂」で地元産の水産物を提供

- 町内の観光産業との連携
・キャンプ場宿泊者を対象とした「漁師トーク」を開催し、地域全体で漁港の理解増進に向けて取り組む

効果

- ・地域の多様な連携による、羅臼地域への集客の増加
- ・クルーズ船上陸客の増加（現在一航海300人程度⇒450人を目標）
- ・オプションルツアーの充実による乗船客の満足度向上・関係者の所得の向上

協力体制

- ・羅臼町
- ・羅臼漁業協同組合
- ・羅臼町観光協会
- ・羅臼町商工会
- ・北海道開発局 ・北海道庁

スケジュール

- 令和6年4月～連絡会議の立ち上げ
- 令和6年5月～港内係船の検討
- 令和6年10月～オプションルツアーの企画検討
- 令和7年8月～羅臼漁港へのクルーズ船係船の実現

概要



- 羅臼地域は海藻類の豊富な地域だが、近年は磯焼けの進行や繁茂の不振により藻場が減少している。
- 根室海峡ではロシアトロール漁船の操業が続いており、特に浅海域での藻場の損傷が沿岸資源に悪影響を及ぼしている。
- 藻場の回復拡大による沿岸域の魚介類生息環境の確保を目指す。本事業により造成した藻場には栄養塩を豊富に含む海洋深層水を散布して海藻類の繁茂や成長を促す。
- 海藻の繁茂状況を調査し、CO2吸収量を算定してクレジット化を含むブルーカーボンの可能性について検討を行う。

海業の取組概要

漁港活用のイメージ



- 藻場の造成
 - ・魚介類の産卵場、生育の場としての藻場の回復と拡大
- 海洋深層水の活用
 - ・栄養塩を豊富に含む海洋深層水の取水施設が羅臼漁港内に整備されており、造成した藻場に海洋深層水を散布して海藻類の繁茂を促す。
- ブルーカーボン効果の調査
 - ・海藻の繁茂状況を調査してCO2吸収量を算定し、クレジット化を含むブルーカーボンの可能性を検討する。
- 将来的な藻場の活用
 - ・ダイビングスポットやグラスボートでの観察等、体験型観光での活用を検討する。

効果

- ・藻場の回復拡大による魚介類生息環境の確保
- ・ブルーカーボン効果の調査とクレジット化及び規模拡大の可能性検討
- ・藻場造成、生態系保全に資する知床羅臼モデルの構築

協力体制

- ・羅臼町
- ・羅臼漁業協同組合
- ・北海道開発局
- ・北海道庁
- ・研究機関（大学等）

スケジュール

令和6年4月～連絡会議の立ち上げ
 令和6年5月～規模、水深、構造、整備費等各種要素の検討
 令和7年4月～水産基盤整備事業による事業化の検討



海洋深層水の活用（画像は取水施設）



造成による藻場の拡大

概要

- 箱崎地区は、東日本大震災津波により、漁業はもとより観光業にも甚大な被害を受け、地区内の観光入込客数は震災前の約4割にとどまっている。
- 本地区には地域資源となる施設が数多くあり、体験メニューも行われているが、全国における認知度が低く、各々連携した取組となっておらず、観光客数の増加につなげていない。
- 地区内の施設や体験メニュー等の地域資源の魅力を活用し、交流人口の増加による地域所得の向上を図るため、漁業や観光業など各産業が連携した海業振興に係る基本計画を策定する。

岩手県



箱崎漁港

海業の取組概要



効果

内容	現状(R5)	目標(R8)
海水浴客数	6.9千人/年	8.4千人/年
自然体験プログラム参加者数	0.3千人/年	0.6千人/年
漁業体験活動参加者数	0.2千人/年	0.3千人/年

協力体制

岩手県
釜石市
釜石東部漁業協同組合
漁業者
民間事業者（株式会社かまいしDMC等）

スケジュール

令和6年4月 関係機関合意形成調整
令和6年4月～ 海業振興基本計画策定
令和7年4月～ 海業振興基本計画に則り、事業開始

- ・既存施設や体験メニューを連携させたプログラムの創出及び広告の強化
- ・集客力の高い新たな体験メニューの創出
- ・取組の効果を向上させるために必要な施設の整備 等

⇒上記取組等の海業振興に係る基本計画を策定し、当該計画に則り実施していく

海業の事業計画骨子（案）【岩手県大槌町 吉里吉里漁港】①

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

- 大槌町は岩手県沿岸部のほぼ中間に位置し、天正年代から海産物の交易等で栄えてきた。特に、特産の鮭を新巻（塩鮭）に加工した「南部鼻曲がり鮭」発祥の地として知られる。東日本大震災で甚大な被害を被ったが、主要産業である漁業を中心に復興が進み、現在は漁業経営体数も震災前の77%程度まで回復してきたところである。
- 震災後はカキ・ホタテ・ワカメ養殖業を基幹として復興が進んできたが、スルメイカ、サケ、サンマといった主要魚種の不漁が原因で定置網漁業の低迷、大槌魚市場の取扱高減少等の課題が顕在化。
- 漁業や関連産業の縮小（加工・流通産業における原料の確保、調達価格の高騰）といった課題に直面している。

【海業の現状と課題】

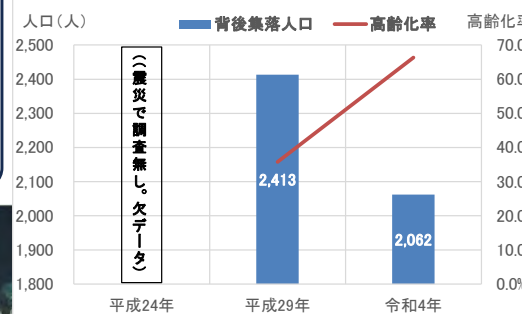
- 基幹産業の低迷による人口減少・高齢化の進行が大きな課題で、地域産業の活性化及び新産業の創出、これらによる新たな就業機会の創出が望まれている。
- 上記の課題に対し、企業との連携によるサーモン養殖業の新規導入、外部機関・団体と連携した藻場保全活動等の展開といった取組が実践され、一定の成果が挙げられている。今後は中核的取組のさらなる推進とともに、有機的な連携を図って相乗効果を上げていく仕組みづくりが必要。



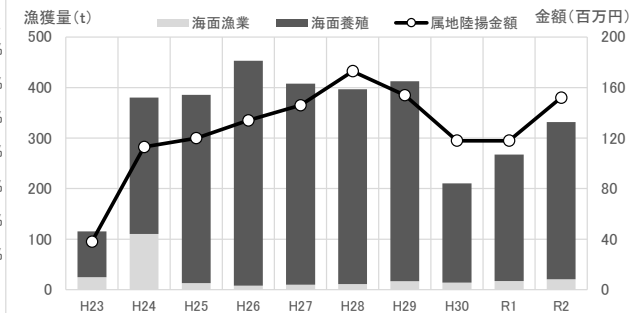
【海業の課題の解決方向】

- ①サーモン養殖業の規模拡大と生産性の向上 + 藻場再生活動の推進と連動したウニ蓄養事業の事業化
- ②上記 2 事業と連動した観光、教育関連事業の展開

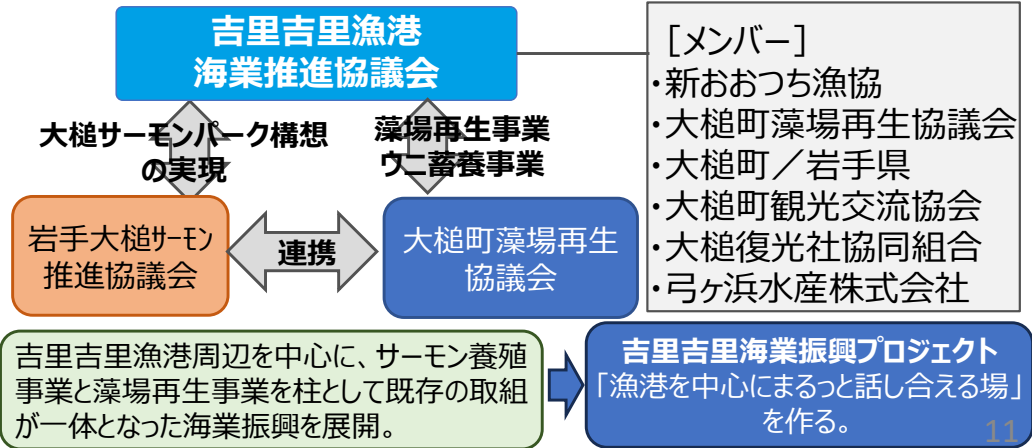
■漁港背後集落人口と高齢化率の推移



■吉里吉里漁港の漁獲量・金額の推移



2. 検討体制



海業の事業計画骨子（案）【岩手県大槌町 吉里吉里漁港】②

3. 海業の方針

新たな産業として地域に根付いてきた「**岩手大槌サーモン養殖事業**」と、活動実績を積み重ねてきた「**藻場再生事業**」及び「**ウニ蓄養事業**」を中核とし、地域の基幹産業である「**養殖業**」の振興を図る。加えて、これら**中核事業から派生する事業も含めて連携体制を構築し、地域全体で「海業」を推進する（吉里吉里漁港を中心にもろっと話し合える場の創出＝吉里吉里漁港海業振興プロジェクト）**。

【取組】

- 岩手大槌サーモン養殖事業の成長産業化（生産規模の拡大、必要となる漁港施設機能の整備）
- 藻場再生事業及び、ウニ蓄養事業の事業化
- （上記取組とも連動した）観光・交流、海洋学習事業の展開

※現在検討中（変更の可能性あり）

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

【岩手大槌サーモン養殖事業の成長産業化】

・養殖生産拡大に向けた具体策の検討・実践

- 1)内水面養殖（中間育成）施設の整備
- 2)吉里吉里漁港の養殖拠点機能施設整備の検討※
- 3)地元漁協組合員等による養殖業参入の検討※

・「岩手大槌サーモン祭り」等での消費拡大・PR活動

【期待される効果】

- 漁業所得の向上
- 地域の雇用の創出
- 加工・流通等関連産業への経済波及

【藻場再生事業及び、ウニ蓄養事業の事業化】

・磯焼けにより消失した藻場の再生・保全活動の継続

- 1)磯焼け対策活動（ウニ駆除等）の継続
- 2)藻場再生協議会事務局の運営
- 3)Jブルークレジット活用による持続可能な保全活動の実現

・磯焼け対策活動で生じる痩せウニの有効活用

- 1)痩せウニの蓄用試験の実施（陸上・海面での蓄養試験）

【期待される効果】

- 漁業所得の向上
- 藻場保全による資源回復

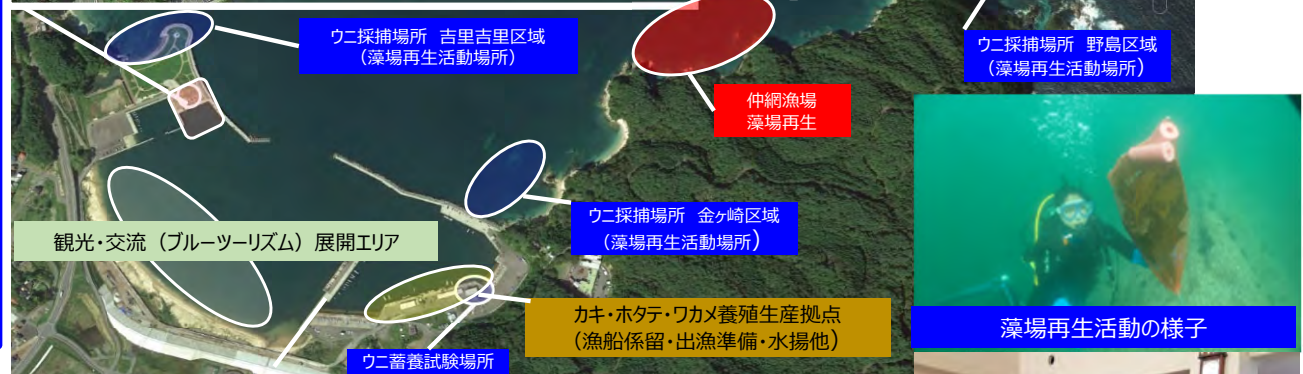
【観光、教育連携事業の展開】

・既存取組の連携による観光・交流及び海洋学習の推進

- 1)ニーズ調査、コンテンツ開発（藻場再生、スキューバダイビング、漁業体験 等）
- 2)出前授業、はま留学、教育旅行の継続・改善・発展

【期待される効果】

- 交流人口の増大
- 地域の理解増進
- 賑わい創出



ビジターバス等の整備により海辺エリア一体で「海業」も推進：女川漁港（宮城県女川町）(R.7.7更新)

概要

- 女川町では、海辺にほど近いエリアを中心市街地として公共施設や女川駅、温泉や商業施設、水産業体験館等を整備した。また、道の駅として認定された女川の水産加工品等も取扱う商業施設エリアと漁港までの間の海岸広場には遊具等を配置し、市街地や道の駅との連携により多くのにぎわいを創出している。
- 今後は、未利用の海岸エリアの一部にはキャビンやサウナ、また、漁港内には海の駅としての認定を目指すビジターバス（プレジャーボート用浮桟橋）や観光船用浮桟橋を整備し、将来的には3種の駅を拠点とした周辺施設の利活用により生じる相乗効果でもって全国からのお客様をさらに呼び込み、交流・活動人口の拡大や町の活力の増大、地域経済の活性化に繋げる取組を展開していく。

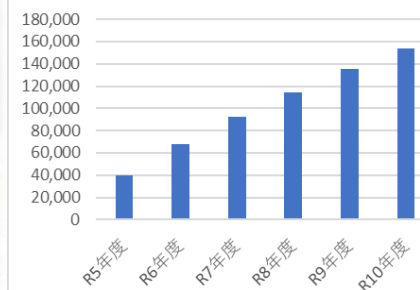


海業の取組概要



効果

海岸広場利用客数見込み



協力体制

- ・宮城県・女川町・商工会
- ・観光協会・まちづくり会社
- ・道の駅協議会/連絡会・産業区
- ・観光/離島航路運営事業者
- ・女川魚市場
- ・宮城県漁協女川町支所

スケジュール(予定)

- ・R7fy：キャビン&サウナ
完成～運用開始
- ・R8fy：ビジターバス&観光船
浮桟橋完成～運用開始
～海の駅認定手続き

漁村生活における様々な体験の提供をととした交流人口の拡大：由良漁港（山形県鶴岡市）

概要

- 漁業就業者、観光客の減少による地域経済の衰退を抱え活気を失いつつあったこの地区では、整備された漁港や人工海浜、人工磯場などをうまく活用した地域再生を課題と捉えていた。
- 地元漁業者等の若手有志が、自治会や観光協会、漁業団体に呼びかけ、「再び訪れたくなる、住みたくなる、自慢したくなる“ゆら”」を目指し、由良地域協議会「ゆらまちっく戦略会議」を結成。生産・流通、人材育成・確保、文化の継承、イベント、情報発信などを展開。
- コロナ禍にあっても、年間で、漁業地区人口の約7倍を超える交流人口を創出。ファンとなった来訪者がリピーターとなり、友人知人に紹介したり、体験型教育旅行の需要も発現。水産加工品の販売増などにもつながる。



海業の取組概要

【漁業生産・流通】



イカー一夜干し作り体験



ゆらまちっくの
ヒット商品
「鯛だしみそ」

市場性の低い小鯛に注目
新たな加工商品を開発

漁港や近隣の協力店
などで販売

所得向上・雇用の創出

マリンレジャー体験（釣り堀）



漁船クルージング



海中神輿



【伝統文化の継承】



由良の11種類の
漁法を伝えるDVD製作



定置網体験

【後継者の育成・確保と女性活躍】



ゆらまちっく
海鮮レディース



【各種イベントの開催】



寒鰯づくし定食

主な取組

【漁業生産・流通】

魚食イベント、
水産加工品開発販売
水揚げ魚のブランド化
など

【後継者の育成・確保 と女性活躍】

漁業体験
漁法DVD配布
地元女性による商品
開発など

【伝統文化の継承】

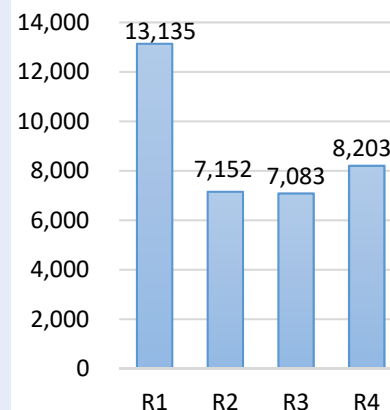
都市住民との交流
海中神輿など

【各種イベント開催】

寒鰯祭など
魚食イベント
ビーチサッカー大会
など

効果

体験型イベント利用者（人）



協力体制

由良自治会（事務局） 由良温泉観光協会
山形県漁業協同組合 漁業団体
チームTARA 鶴岡市農山漁村振興課

スケジュール

「裸足で歩ける由良海岸」を目指した取組
令和4～6年 マイクロプラ回収「除プラ機」
アップサイクルに適した機械の製作
令和7年4～10月 回収の継続実践
7月 海洋ごみを考える日

(R.7.7更新)

概要

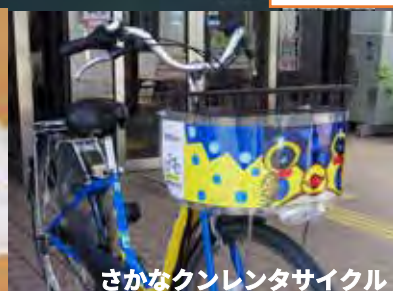
- 館山湾は東京湾の入り口に位置し、新鮮な海の幸や豊富な歴史・観光資源に恵まれており、潜在的な発展要素はあるものの、産業間の連携不足等によりこれら地域資源を十分活用できていなかった。
- 現在、5年後の開通を目途に館山自動車道の富浦ICから船形漁港近傍まで通じるバイパス道路の整備が進められており、来訪者の増加が期待されているところである。
- そこで、地域の産業が連携し、直売所やレストラン、宿泊施設等を整備するとともに、大型プレジャーボートの誘致等のインバウンド需要にも対応することで、来訪者の満足度を高め漁港を中心とした地域の活性化を目指す。



海業の取組概要



- 館山のメリット
- ・新鮮な海の幸
 - ・豊富な歴史・観光資源
 - ・こと体験、学びの場の存在
 - ・さかなクン居住地



効果

- 1 バイパス整備により増加が期待される来訪者の満足度を高めることにより、リピーター需要の拡大が見込まれる。
- 1 衛生管理を強化した新たな荷捌き施設の有効活用を推進するため、食堂や直売所で水揚げ物を提供することでインバウンド観光の充実と輸出需要の拡大が見込まれる。
- 1 大型プレジャーボートを誘致し、富裕層の消費拡大を図ることで地域資源の付加価値向上が見込まれる。

協力体制

館山漁業協同組合 千葉県漁連
 館山商工会議所 館山市観光協会
 館山市経済観光部 千葉県
 地元区会長会他

スケジュール

令和5年12月	館山海業推進地域協議会発足
令和6年2月	新荷捌き施設稼働
令和6年5月	台湾との交流活動
令和7年～	各種情報交流拠点整備
令和11年	新設道路完成予定

概要

- 富津市は、江戸時代後期から続く歴史ある産業である江戸前ちば海苔の主要産地で、全国的に認められた品質の高い海苔を生産してきたが、近年、温暖化に伴う海水温の上昇による漁期の短縮化やクロダイの被害により生産量や品質面に多大なる影響を及ぼし、漁業者が減少している。
- 新富津漁協では、新たにカキ養殖に取り組み、令和5年度には区画漁業権を取得するとともに、「新富津漁協江戸前オイスター」として千葉ブランド水産物に認定された。
- そこで、「新富津漁協江戸前オイスター」を主軸にした海業を展開することで、来訪者を増やすとともに、伝統ある「江戸前ちば海苔」の魅力を若い世代にも認識してもらい、地域の活性化を図る。



海業の取組概要



効果

- Ⅰ陸だけでなく、海からの来訪客を受け入れる事により効果的な集客が可能となる。
- Ⅰ新たな観光コンテンツの創出により、周辺観光地（富津岬、マザー牧場等）との相乗効果が見込める。
- Ⅰカキを周年提供することで年間を通じた来訪者の受入が可能となり、新たな雇用の創出につながる。
- Ⅰ不用となったノリ施設のカキ養殖転用により有効活用が可能となる。
- Ⅰノリとカキによる江戸前ブランドを強化することにより、消費拡大と価格向上が見込める。

協力体制

富津市農林水産課	千葉県漁連
富津市商工観光課	千葉県
富津市商工会	地元企業他

スケジュール

令和6年3月	下洲地区海業推進協議会発足
令和6年4月～	新荷捌施設稼働
令和7年3月	調査・検討
令和7年6月	事業計画決定
令和7年6月～	取組開始

- 富津市のメリット
- ・アクアライン近く
 - ・伝統ある江戸前ちば海苔の主要産地
 - ・こと体験、学びの場の存在



直営食堂・直売所を核とした都市漁村交流の促進：富浦漁港（千葉県南房総市）

概要

- 富浦漁港においては、従前より新鮮な漁獲物を首都圏に提供し、また、来訪者にそれらを提供する漁協直営食堂や直売所を出店することで、魚食普及や漁業者の収益向上を図り、地域振興や観光振興に大きく貢献してきた。
- しかし、近年では漁民の減少と高齢化が顕著であり、磯焼けの進行などの環境変化に伴う水揚げ減少など漁業生産力がますます低下傾向にある。
- そこで、直営食堂や直売所の新メニュー造成などを通じて更なる経営基盤強化を図り、同時に観光業などとの異業種連携の強化、体験メニューの新規造成などを通じて6次産業化や都市漁村の交流促進を図る。



海業の取組概要



観光施設等と連携した地引網や海鮮BBQなどの体験メニューの造成や教育旅行の誘致



ストック機能を持った釣堀生簀や釣り筏の設置、サップやウインドサーフィンなどのマリンレジャーの造成



富浦漁港



陸上・海上で養殖事業を展開



直営食堂・直売所の新メニュー造成や受注販売の強化

効果

- ・漁協直営食堂売上向上
83,837千円（R4）→92,220千円（R9）
- ・都市漁村交流人口増加
5,060千人（R4）→5,566千人（R9）

協力体制

岩井富浦漁業協同組合 千葉県漁連
南房総市観光協会 南房総市内房商工会
千葉県 南房総市商工観光部
南房総市農林水産部 他

スケジュール

- 令和7年5月～ 協議会設立
- 令和7年7月～ マスタープラン作成
- 令和7年10月～ 新魚食メニュー開発
- 令和8年4月～ 体験メニュー造成

海業の事業計画骨子【神奈川県逗子市 小坪漁港】 ①

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

- 神奈川県逗子市の西部に位置する、相模湾に面した市内唯一の漁港。鎌倉時代から続く歴史を持つ。
- 民間会社が昭和40年代に行った公有水面埋立に伴い漁業船揚場が造成されたことにより、**漁港区域内に複数のマリーナを有している。**
- ワカメやシラス、カツオ、アジ**などが水揚げされるが、磯焼けの影響等により全体的な水揚げ量は減少している。
- 市全体の産業規模に対する**水産業の規模は小さく、食料品製造加工、卸売、小売、宿泊飲食サービス（観光）**は、市外からの調達が多い。

【海業を取り組むにあたっての背景】

- 漁業者の高齢化や魚価低迷、水産資源減少などの問題が深刻化しており、**漁業と観光による賑わいづくりによる活性化が求められている。**また、漁港施設の老朽化や、維持管理体制の更新について、**民間企業との連携が求められている。**
- 漁業者の中には既に**他事業に取り組む者も見られる。**
- 大都市圏近郊に位置し、また、近隣に鎌倉・江の島等の観光地があり、**周辺観光客の流入を見込める立地にある。**
- 令和3年度より、漁業体験イベント、船上直売会、遊漁船クルーズなどの試行的な取組を実施。また、同12月より、小坪漁港を取り巻く現状や課題、将来に向けた展望を共有するため、「**小坪漁港海面利用事業者意見交換会**」を実施。



■ 漁港全体図



※リビエラ逗子マリーナ…ヨットハーバー、ホテル、レストラン、屋内外イベント会場、リゾートマンション、テニスコートを有するリゾート施設。

■ 逗子市の所得循環構造

東京や横浜などへの通勤者等により、784億円の所得が市外から流入

逗子市の域内総生産（国のGDPにあたるもの）は1388億円で、全体の労働生産性も比較的高い

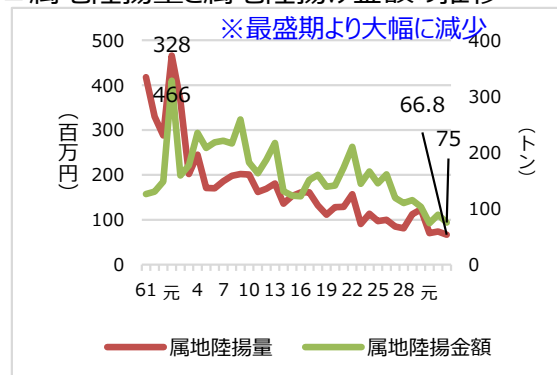
労働生産性

平均生産性984.7万円/人
全国平均962.5万円/人

(302位/1,719市町村)

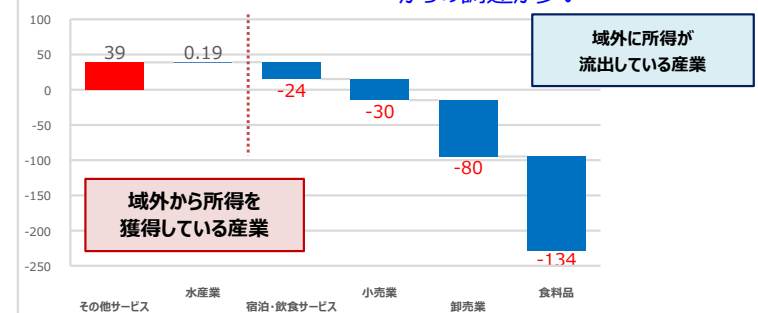


■ 属地陸揚量と属地陸揚げ金額の推移



■ 逗子市の経常収支の内訳

産業別純移輸出額



2. 検討体制

R3.12~R5.3

小坪漁港海面利用事業者
意見交換会

R5.11~

小坪漁港の海業振興に
関する検討準備会

メンバー：小坪漁業協同組合、株式会社小坪マリーナ、株式会社リビエラリゾート、逗子市

意見交換会メンバーに加え、逗子市商工会、小坪商栄会、逗子市観光協会が参加

海業の事業計画骨子【神奈川県逗子市 小坪漁港】 ②

3. 海業の方針

小坪漁港は小規模ながら大都市に近く、隣地に観光レジャー施設が立地していることから、**漁業プラスアルファの事業に取組み、所得の拡大を図る⇒「漁師が主役」の海業振興**

○地理的特性を生かす

- ・大都市との近接性、周辺の観光集客等の活用（逗子海岸、鎌倉、葉山、江の島等との連携・回遊）
- ・小坪漁港ならではの魅力、特性の活用（大都市近郊で稀有な漁村景観、歴史、文化等）

○漁業者の新たなチャレンジを促す

- ・漁港施設、エリアの有効活用（規制緩和等の効果的活用）
- ・漁業者の新規事業ニーズへの対応（小坪ならではの新規事業）

○小坪漁港の持続的な成長・発展につなげる

- ・養殖等の推進、磯焼け対策等による漁獲量の安定化 ・次代に向けた環境教育

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

1. 複合的空間整備事業（所有：市、整備・運営：PFI等を活用した民間事業者）

小坪漁港施設内に、海業関連事業を実施する空間的整備を行う。防波堤の延伸のほか、景観・案内板、多目的広場、駐車場、災害対策施設、複合施設（観光案内所、加工設備、事務所、多目的室等）を整備する。

⇒観光客の増加、漁港周辺の安全性強化、小坪漁港の認知度向上、市内の雇用拡大 等

2. 漁業者による水産品の加工・販売、飲食提供活性化事業（漁業者及び既存事業者）

1.の複合的施設内に加工設備や多目的広場（キッチンカースペース、屋台等）を整備・確保することにより、現状で加工設備や販売設備を持たない漁業者が、新たに加工・販売ビジネスに参入できるようにする。

⇒観光客の増加、小坪漁港の認知度向上、市民の雇用拡大

3. 海上タクシー事業（漁業者（船舶所有者））

漁業者が漁業活動をしていない時間帯に、漁船や漁港施設を活用し、周辺観光地（逗子海岸、江の島、葉山等）と小坪漁港を結ぶ海上タクシー（漁師タクシー）を運航することで観光客を呼び込む。

⇒小坪漁港の認知度向上、利用をきっかけとした小坪漁港への立ち寄り増・滞在時間拡大

4. 小坪エリアの資源を生かした体験観光・教育事業（小坪漁業協同組合、地域住民、民間事業者）

観光客や、子ども（学校等）を対象に、漁業体験や加工体験、海洋環境（循環共生）、小坪の歴史や文化などを題材とした体験観光・教育コンテンツを造成し、漁港関係者や地元住民等がガイド役となって非日常の体験を提供することで、所得向上及び小坪海浜地域の活性化につなげる。

⇒小坪漁港の認知度向上、住民の愛着・誇りの醸成、地域のイメージ向上、漁業への理解促進

5. 小坪エリアの交通結節拠点化事業（駐車場、交通案内）（民間事業者（施設運営者））

1.の施設整備により、観光客向け他の駐車場、観光案内、海上タクシー乗り場等を一体的に整備することで、収益を確保しながら、観光客の滞在時間拡大を促し、地域経済の活性化を図る。

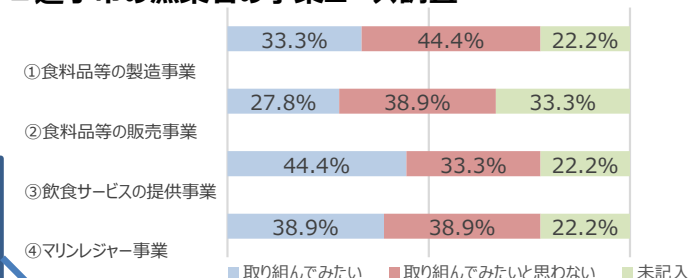
⇒小坪漁港の認知度向上、住民の愛着・誇りの醸成、地域のイメージ向上、漁業への理解促進

- ・漁業者は、海業により新たな収入を獲得しつつ、本業である漁業の持続的な振興に向けた対策等（知名度向上、養殖事業開発、磯焼け対策、環境対策等）を実施する。
- ・これにより、将来的に、漁業の経営体力強化、漁獲量拡大につなげ、市内産業間の取引拡大にもつながる
- ・また、観光客が訪れることにより小坪海浜地域に賑わいが生まれるとともに、漁業以外の産業でも取引が拡大することで、小坪海浜地域全体が振興し、地域の長期的な維持・発展の礎となる。

■逗子市の漁業者の類型 ※約半数が兼業

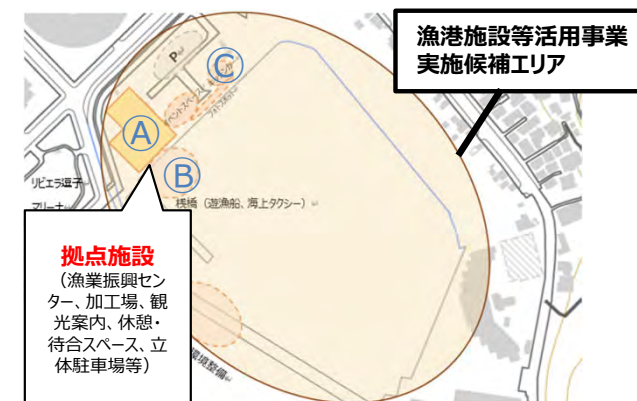
漁業専業 （漁業の売上が 100%） 52.9%	漁業主業 （漁業の売上が 50~100%未 満）17.6%	漁業主業 （漁業の売上が 50%未満） 29.4%
-----------------------------------	--	------------------------------------

■逗子市の漁業者の事業ニーズ調査



※3割以上の漁業者が新規事業の取組に意向あり

■漁港施設等活用事業候補エリア



■海業振興によって期待される効果

事業（アクティビティ）、アウトプット	中間アウトカム	中間アウトカム	地域へのインパクト
1.複合的施設整備に向けた空間整備 多目的広場の整備 防波堤の延伸 漁業者が利用できる小規模加工場の整備	漁業振興の向上 より多く利用される商品の開発・販売 水産品以外の売上の増加 観光客の回遊の促進	海浜環境の改善への取り組み 漁業、漁協の所得・雇用増 漁業者のモチベーション向上、活用の場の拡大 町内事業者の所得・雇用増	地域経済の活性化（所得、雇用増） 海洋環境を含む地域の環境の維持・保全
2.漁業従事者による水産品の加工・販売、飲食提供活性化事業 水産物等を使用した飲食物の提供	市内店舗や都市部での加工品の販売 水産物等を使用した飲食物の提供	漁業への理解促進、地域への愛着形成 観光客数及び滞在時間の増加	歴史・文化・賑わいのある小坪地域の維持・発展
3.海上タクシー 周辺観光地との間に漁師タクシーを運航	漁業体験や海洋教育、小坪の歴史や文化等の知識教育の充実 観光客数及び滞在時間の増加	漁業・地域振興の相乗効果の期待 観光消費額の増加	観光客の呼び込み、地域のイメージ向上
4.小坪地域の資源を生かした体験観光・教育事業 遊漁船やプレジャーボートの貸出・貸借、浮休設備等設置 複合施設内に駐車場等を整備	遊漁船やプレジャーボートの貸出・貸借、浮休設備等設置 複合施設内に駐車場等を整備	施設運営のための安定した収益確保	

体験漁業等コンテンツ及びスーパーヨット停泊海面の設定とその管理運営：三崎漁港（神奈川県三浦市）

概要

- 三浦市では、海業プロジェクトによるリゾート開発、新海業プロジェクトによる産直施設（うりりマルシェ）の改修等海業振興施設による三崎漁港の魅力を高める取り組みを開始している。
- これらプロジェクトにより、新たな観光客層等の増加による観光消費額の増加が期待できる。
- そこで、2つのプロジェクトの進行に合わせて、プロジェクトによる魅力の創出をさらに高め、かつ三浦市観光業の課題解消も期待できる、体験漁業コンテンツの創出等海業による地域活性化を目指して、漁港水面施設運営権の活用を検討し、関係機関等の協力も得て海業取組計画を策定する。



海業の取組概要



海業プロジェクトイメージ図



浮桟橋



トレーラーハウス

神奈川県 三崎漁港

効果

- ・体験漁業やスーパーヨット利用海面などの新たな観光コンテンツによる漁協及び漁業者の所得向上
- ・観光客及び観光消費額の増加新たな観光客層の獲得
- ・水産物の高付加価値化による取引価格の上昇
- ※決めた取組内容に合わせて随時、効果の検証を行う

スケジュール

- ・令和6年4月 協議会設置
- ・令和6年4月～9月 海面利用の課題把握とルール作り
- ・令和6年9月～12月 ルールの周知方法の検討と周知の実
- 令和6年9月～令和7年2月 経済波及効果の評価・体験漁業メニュー及びスーパーヨット利用海域の検討と決定
- ・令和7年2月 海業取組計画の完成

協力体制

みうら漁業協同組合 三浦市
観光協会 神奈川県水産部局
三浦市海業水産課
エスパニオミサキマリノ
リゾート株式会社、(株)安田造
船所・・・



定置網漁体験



体験漁業等イメージ

海業の成熟期を迎えた中での新たなチャレンジ：魚津港・経田漁港（富山県魚津市）

概要

- 漁業者の減少、資源の変動等により販売事業の減少により、収益の多元化を図り、漁協経営の安定を図るという課題に直面している。
- そこで、施設整備を行い加工事業、渚泊、飲食事業、体験等の海業に取り組み一定の成果を上げてきたが、海業の成熟期を迎えた中で、従来から行っているの漁協完結型海業の実施と地域資源連携型海業への新たなチャレンジを開始。



海業の取組概要

水揚げの減少・漁業者の減少に伴う漁協経営構造の転換期を迎えた中で、「海業」としての新たな収益構造の確立と、地域で果たすべき漁協の新たな役割にチャレンジ。

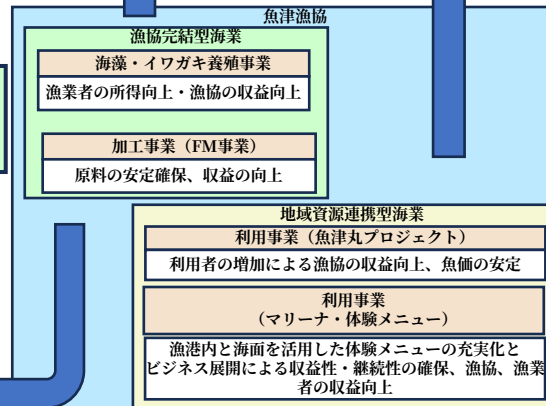


経田地区で進められているイワガキ・海藻養殖試験

**漁業者・漁協
新たな収益基盤の確立
収益基盤の維持、強化**

県研究機関・他漁協との連携

自助努力



魚津丸プロジェクト
・渚泊魚津丸
・魚津丸食堂
・魚津丸キッチン
の展開による収益の多元化

蟹気楼ロード賑わいづくり協議会（仮称）

（シティプロモーションの展開）

**地域連携体制の確立
（蟹気楼ロード）
新たな地域共存へ
（賑わいの創出）**



教育的体験事業からの脱皮へ

効果

- ◇海藻・イワガキ養殖の展開により漁業者の収益手段の確保。
- ◇加工事業部門における主要収益源としての安定性の確立、原料の安定確保と多チャンネル化
- ◇魚津丸プロジェクトの地域連携による利用拡大・収益力の強化
地域資源の活用による魅力の創出
- ◇体験事業のビジネス化と収益源としての定着化

協力体制

- ・魚津漁協 ・魚津水族館、
- ・魚津埋没林博物館
- ・ミラージュランド
- ・NAPs ・富山県鮭鱒漁協
- ・魚津シーサイドプラザ
- ・水族館土産物店
- ・大町コミュニティセンター
- ・村木地域振興協議会
- ・経田地区振興協議会
- ・富山県水産研究所
- ・魚津市

スケジュール

- 令和6年 2月 体験のビジネス展開の開始
- 令和6年 2月 蟹気楼ロード賑わいづくり協議会の設立
- 令和6年 4月 イワガキシグリングシード養殖試験
- 令和6年 8月、9月 蟹気楼ロード賑わいづくりイベント実施



富山県内トップレベルの高度衛生管理型加工場。

海業の事業計画骨子（案）【福井県高浜町 高浜漁港】①

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

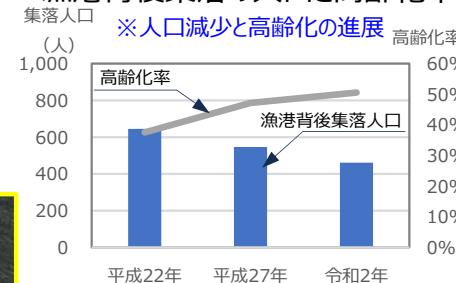
- 福井県の最西端、京都府舞鶴市、福井県小浜市という観光地にはさまれた町。若狭湾に面し、海水浴場として有名。
- 人口減少や少子高齢化への対応として平成21年に高浜町コンパクトシティ構想が策定され、高浜漁港はにぎわい・景観系と位置付けられた。高浜水産業振興協議会による検討を経て、漁港の再整備が進められ、令和3年に6次産業施設UMIKARA、令和5年に荷さばき所が移転し、衛生管理型の新たな荷さばき所が完成した。

【海業の現状と課題】

- 隣接する和田地区も含め海水浴場が多く、SUP等のアクティビティ、釣り、漁業体験も実施しているものの、利用が夏に集中するため、周年型の観光に向け、春・秋・冬の海業資源の発掘と商品化が求められている。
- 6次産業化施設で、直売所・レストランが開設されているものの、漁協経営強化や漁業者の利益に資する取組の拡充が求められている。
- 取組が高浜漁港周辺に限られており、すそ野を町全体に広げること、関係による魅力向上や波及効果の拡大が望まれている。
- 機能移転後の旧荷さばき所・旧漁協事務所や低利用地等、漁港施設の有効活用や景観形成等が望まれている。



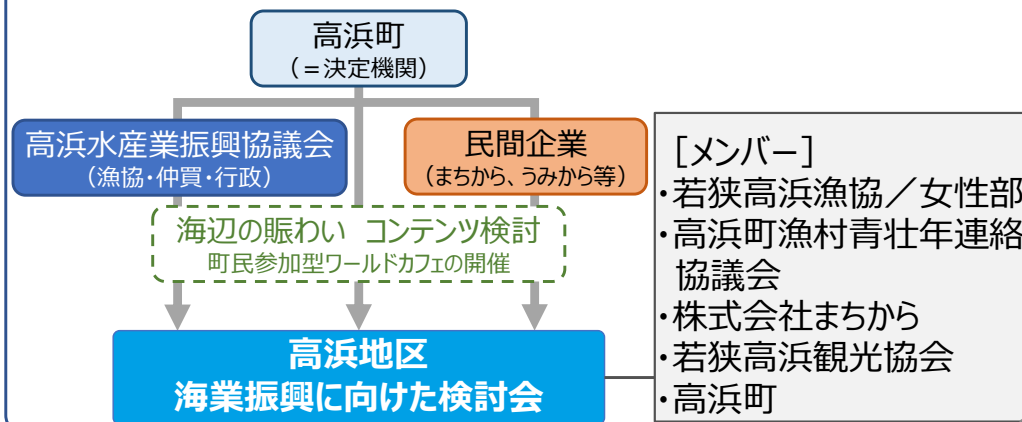
■ 漁港背後集落の人口と高齢化率



■ 高浜漁港の出荷先別配分数量



2. 検討体制



海業の事業計画骨子（案）【福井県高浜町 高浜漁港】②

3. 海業の方針

高浜町のにぎわい・景観を形作る核として、高浜漁港において高浜の水産物を活用した様々な海業（食・直売・体験等）を展開するとともに、既存資源の有効活用と海業拠点との連携、漁協経営強化・漁家所得向上システムの構築を図っていく。

【取組】

- 海鮮バーベキューや朝市・昼市鮮魚直売等による**高浜産水産物の消費拡大、付加価値向上**
- 漁船を活用した遊覧船や漁業体験、海の学校等、アクティビティの創出による地域の魅力の増大と漁業者の所得向上（※**兼業所得機会の創出**）
- 上記取組の支援と**海業のすそ野を広げる取り組みの展開**
（既存資源の有効活用、高浜町全体への効果の拡大、漁協経営強化、漁業所得向上システムの構築 等）



4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①海鮮バーベキュー場（民間）

【期待される効果】

- 高浜産水産物の消費拡大
- 漁業者の所得向上
- 観光客の滞在時間の増加
- 賑わいの創出

○実証試験の実施： 海鮮バーベキュー場

※仮設の施設等による試験実施
（駐車場予定地を活用）

②遊覧船事業（発着場整備：高浜町、運営：民間）

※内浦湾の大断崖等をめぐる漁船遊覧船クルーズ

【期待される効果】

- 観光客の滞在時間の増加
- 観光地としての魅力増大
- 地域の雇用創出

③漁業体験（セリ/定置網水揚げ見学等）（漁協又は漁業者有志）

※網あげ見学体験は遊覧船発着場又は和田港活用

【期待される効果】

- 観光客の滞在時間の増加
- 観光地としての魅力増大
- 高浜の水産業の理解増進
- 漁業者の所得向上

④朝市・昼市鮮魚直売（漁協又は漁業者有志）

※荷さばき所と出荷調整施設間の道路を一時占有で活用

【期待される効果】

- 観光地としての魅力増大
- 高浜の水産業の理解増進
- 高浜産水産物の消費拡大
- 漁業者の所得向上

⑤旧漁協事務所・用地の活用

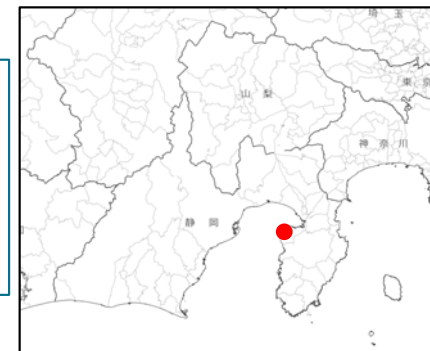
※城山地区の整備状況を踏まえて総合的に検討（駐車場等も検討中）（長期計画）



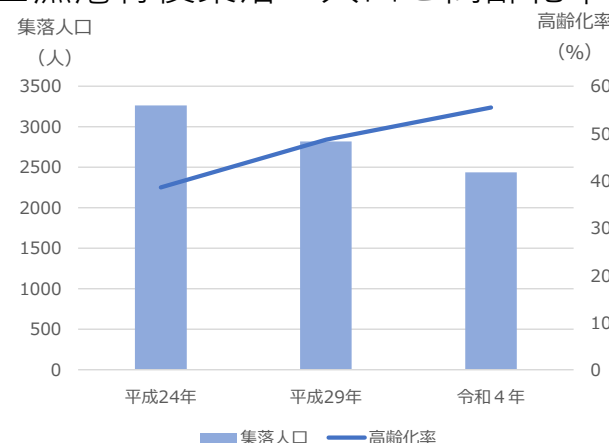
海業の事業計画骨子（案）【静岡県沼津市 戸田漁港】

現状と課題

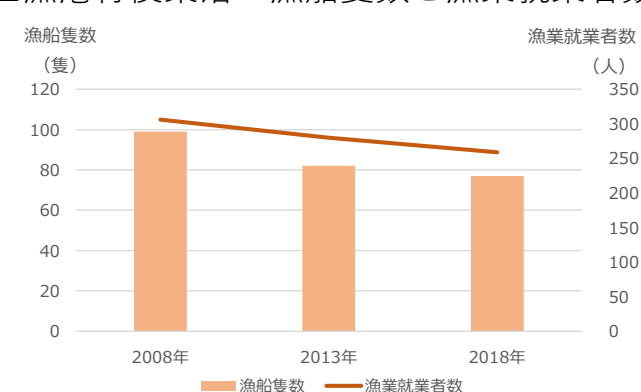
- 伊豆半島西伊豆に位置し、駿河湾と湾内を嘴の岬が特徴的な第二種漁港で古くから漁業の街として栄え、良質な魚介類から観光・宿泊業が栄え。最盛期の戸田地区の人口は5,000人を超えたが、人口減少や高齢化の影響などにより2,500人を下回る状況にある。
- 三方が山に囲まれていることから、海路による新たな来訪を期待する住民も多く、プレジャーボートやヨット、定期船誘致に向けた体制の構築が望まれる。



漁港背後集落の人口と高齢化率



漁港背後集落の漁船隻数と漁業就業者数



検討体制

戸田漁港を核とした
地域の振興について
考える懇談会

地域としての
意見提示

協議内容共有

戸田地域振興協議会

【メンバー】

- ・戸田観光協会
- ・沼津市観光戦略課、水産海浜課
- ・静岡県水産振興課、港湾企画課、沼津土木事務所、水産・海洋技術研究所
- ・戸田漁業協同組合
- ・沼津市商工会戸田支所

【メンバー】

- ・戸田地区連合自治会
- ・戸田市議
- ・戸田漁業協同組合
- ・富士伊豆農業協同組合
- ・道の駅くるら戸田
- ・戸田観光協会
- ・沼津市商工会

海業の事業計画骨子（案）【静岡県沼津市 戸田漁港】

3. 海業の方針

令和5年度調査当時の内容であり、決定事項ではありません。

- 古くから漁港として漁業利用に限った活用がされてきた中で、海の駅としての認定がなされた。
- 地域の観光事業への波及を期待したPB、マリンレジャーでの漁港活用とそのためルール設定を図ること
で、漁業を核に、地域の観光産業の持続、地域コミュニティの維持に努める。

【取組】

- ①海の駅認定による「マリンチック街道」の登録と活用（PB受入の実証実験を経て、海の駅認定済）
- ②漁港におけるプレジャーボートやヨットの受入れ、大型クルーズ船招致（浮棧橋を活用したPB受入れの事業化）
- ③海の駅を活用したヨットレース等の開催による地域振興（既存のヨットレースの拡充や新規企画等を検討）
- ④漁協直売所、御浜地区海水浴場を活用した新規事業

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①海の駅認定による「マリンチック街道」の登録と活用（戸田観光協会他）

- ・海の駅認定に加えて、発信力の強化

【期待される効果】

- 海からの来訪者数の増加

②漁港におけるプレジャーボートやヨット、大型クルーズ船招致（戸田観光協会他）

- ・浮棧橋を活用したPB受入れの事業化

【期待される効果】

- 海からの来訪者数の増加
- 地産の水産物消費拡大
- 周辺飲食店・宿泊施設への経済波及

③海の駅を活用したヨットレース等の開催による地域振興（戸田観光協会他）

- ・既存のヨットレースの拡充や新規企画等検討

【期待される効果】

- 周辺飲食店・宿泊施設への経済波及

⑤他、漁港エリアでの事業検討

- ・戸田地区としての新たな事業展開を検討

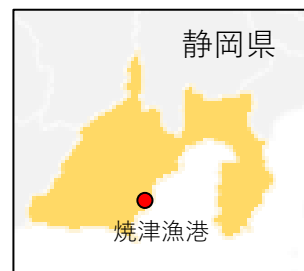
【期待される効果】

- 地域への来訪者増加
- 地産の水産物消費拡大
- 周辺飲食店・宿泊施設への経済波及



概要

- 焼津市は「さかなのまち」として、マグロ、カツオ等の水産物が豊富であるほか、富士山・駿河湾の景観、焼津温泉など多くの地域資源が存在する。
- これまで漁具倉庫をリノベーションした「焼津PORTERS」を拠点に海業に取り組み、地元漁業者及び水産加工業者の所得向上に一定の成果を上げてきた。
- こうした豊富な地域資源と漁港区域内の既存ストックを活用し、にぎわい施設の整備やインバウンドへの対応等、挑戦的な取り組みを行うとともに、水産業の発展や、地域の所得・雇用の創出、地域全体の活性化により確実に繋がる海業の形を追求し、全国の範となるモデルケースの創出を目指す。



海業の取組概要

●市有地における（仮称）水産・観光交流施設等の整備

- ・民間活力による施設整備に向けた検討を進める



●地域資源を活用した観光コンテンツの開発・パッケージ化

- ・漁港区域外の地域資源も含めた観光コンテンツの開発を行う

帆屋（旧服部家）



●二次交通の整備

- ・漁港区域の回遊性を高め、滞在時間の延伸を図るため、カーシェアリングや電動キックボードのレンタル、グリーンスローモビリティ等を導入



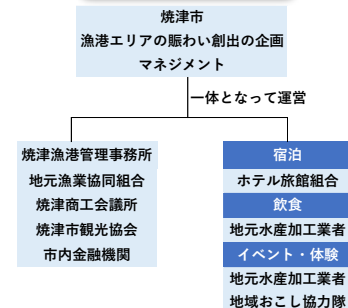
二次交通周遊エリア



効果

- 海業関連施設販売額 5%増加
- 海業の振興または水産業の課題、解決に関わる事業創出 3件
- 経済波及効果 20%増加
- 観光交流客数 20,000人増加
- アンケート調査による二次交通導入期待値 80%

協力体制



スケジュール

- R6.4～5月 地区協議会の設立
- R6.6～9月 海業の取組内容の検討
- R6.10月 計画案の骨子の作成
- R6.10月～R7.2月 海業の取組を実現するための実証事業

●経済波及効果の検証（PDCA）

- ・焼津市産業連関表を活用し、経済波及効果を測定する
- ・アンケート等も活用し、海業の取組内容のさらなる改善を図る



●インバウンドなど新たな観光需要への対応

- ・近年拡大を続けるインバウンド需要、特に富裕層を取り込んでいくための検討を進める



●焼津PORTERSの取組の強化・横展開

- ・「漁具倉庫」をリノベーションし、コワーキングスペース等を整備
- ・今後は、多様な産業のコラボレーションにより、水産業・地域を活性化する海業拠点として発展させる



海業の事業計画骨子（案）【静岡県牧之原市 地頭方漁港】①

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

- 静岡県牧之原市の最南端に位置する地頭方は、御前崎市と隣接し御前崎港の一部が立地している。
- 牧之原市の東部には日本一の水深を誇る駿河湾、南部には遠州灘があり好漁場に恵まれているが、近年は漁獲量が減少し、魚価向上や漁家の所得確保対策が望まれている。
- 市域をまたぐ漁協合併にともなう市場機能の喪失、防潮堤の改良工事にともなう市営プールの閉鎖により、地域の賑わいが失われている。沿岸部の活性化に向け当地区においても地域主体の取組が進められている。



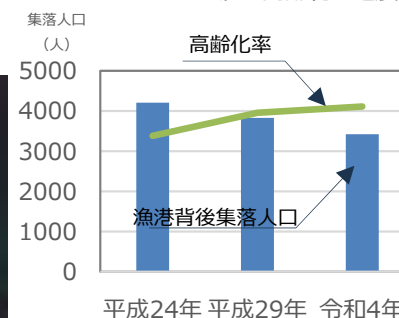
【海業の現状と課題】

- 未利用魚の活用に取り組んでいるが、漁業者の減少・高齢化が進み、漁業者だけで海業を推進することは困難となっている。
- 漁港区域内には広い漁港用地があり、隣接する海浜公園からは富士山や駿河湾の眺望を楽しめるため、海業での活用可能性がある。
- 海浜公園周辺の水面は、水上バイクやSUPの活動場所・大会会場としても利用されており、漁業利用とマリンスポーツの共存のための仕組みが必要。
- コロナ禍前の観光客数（H27～R1年の平均）は、牧之原市は約137万人、御前崎市は約216万人で、漁港を核とした交流機会の創出により水産物の消費の拡大可能性がある。

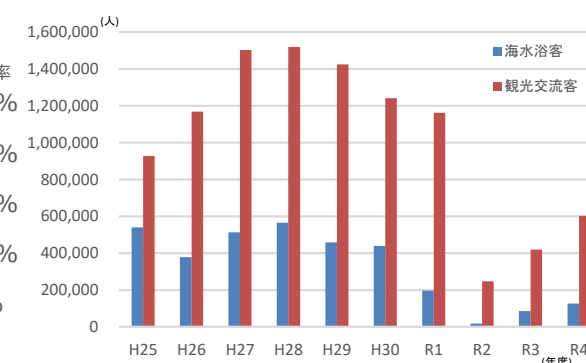


■ 漁港背後集落の人口と高齢化率

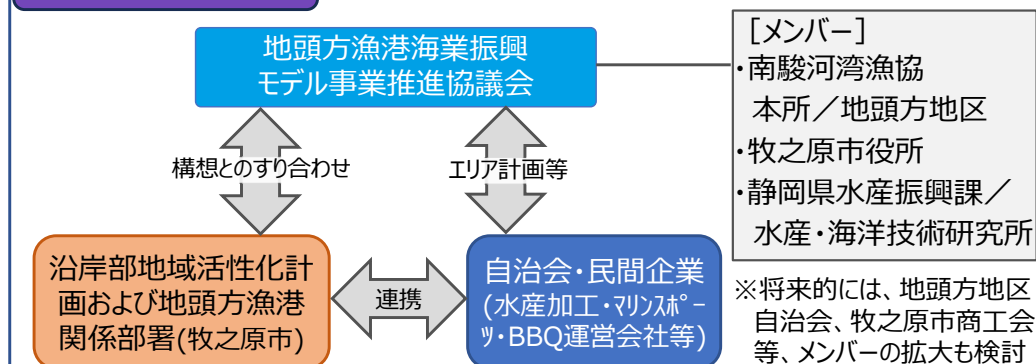
※人口減少と高齢化の進展



■ 海水浴・観光交流の推移



2. 検討体制



海業の事業計画骨子（案）【静岡県牧之原市 地頭方漁港】②

3. 海業の方針

水産業・地頭方漁港を核として、県内外から観光客やマリンスポーツ愛好者を呼び込むことで賑わいを創出し、水産物の消費拡大による魚価向上や所得確保を図るとともに、地域漁業の担い手を確保する

【取組】

- 公園区域の新たな活用やイベントの拡大による地頭方漁港の賑わいづくり
 - －外部団体と連携しマルシェに漁協が出店、新たにトラック市も展開、民間企業との連携で地元の水産物を提供する施設、直売所の整備等
- マリンスポーツとの共存、漁港の適切な利用のためのルールづくり（関係者による協議会の開催）
- 海の利用ルール等の情報発信機能をもった漁港の利用拠点づくり

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

※各施設の具体的な位置や規模、デザイン等は、地区住民や行政等と連携して事業主体が検討を進める。（特に海浜公園は、公園条例等も踏まえて検討する）

①マルシェ・軽トラ市での水産物・水産加工品販売（漁協）

【期待される効果】

- 賑わいの創出
- 水産業への理解増進
- 域内産業の活性化
- 域内での水産物消費拡大
- 観光客の滞在時間の増加
- 観光地としての魅力の増大

②直売所整備（民間企業・漁協等）

【期待される効果】

- 域内での水産物消費拡大
- 賑わいの創出
- 漁業所得の向上
- 地域の雇用の創出

○実証試験の実施：直売所

※仮設の施設等により実験的に実施
（駐車場予定地近傍で検討）

③地元水産物の提供施設（レストラン・バーベキュー場等）整備（民間企業・牧之原市等）

※運営は民間企業等を想定、位置や規模等は今後の検討

【期待される効果】

- 域内での水産物消費拡大
- 賑わいの創出
- 漁業所得の向上
- 地域の雇用の創出

④情報発信施設整備（牧之原市）

※海の利用ルールを発信する場

※直売所に併設（管理運営は漁協・民間企業等が連携）

【期待される効果】

- 水産業への理解増進
- 域内産業の活性化
- 観光客の滞在時間の増加
- 観光地としての魅力の増大

⑤海浜公園整備（牧之原市）

【期待される効果】

- 地域の回遊性の向上
- 域内の消費の拡大
- 観光客の滞在時間の増加



※マリンスポーツ関係者との協力により、イベント等の開催
（堤防工事によりマリンスポーツショップが短期移転）

概要



効果

- 遊休漁港エリアに設置した「はんばた市場」と提携する遊漁船で釣った魚を電子地域通貨「サンセットコイン」で買取り、釣りだけでなく町内を周遊してもらう「ツッテ西伊豆」という取り組みを実施し、2020年から延べ約1,300人が体験し1,700ユーヒ（円）分の魚を買取り、釣り人が地域にプラスαの経済効果を生み出した（仁科、安良里）。
- 釣り禁止になっていた遊休漁港を、漁協がアプリ管理で有料釣り場化し、周辺事業者への経済波及効果を創造する「海釣りGO!!」という取り組みを実施し、延べ約3,600人がサービスを利用し、約3,000千円の利用料を漁協が収入し、漁港周辺環境整備に充てられた（田子）。
- 一社フィッシャーマンジャパンが受け入れ母体となり、釣りを入り口とし、関係人口を増やす中で、移住者を募り、最終的には漁協の組合員になるまでをサポートする「西伊豆 & ANGLER」という取り組みを実施し、15人の相談者を受け入れ、4人が移住検討中（仁科）。
- （同）シーベジタブルが主体となり、遊休漁港エリアを活用した海藻養殖事業を実施。田子漁港（水域）では地元漁業者と連携しミリンの養殖試験を実施し約1,000kgを収穫、安良里漁港陸上エリアにて研究や種苗生産のためのラボを設置した。

海業の取組概要

はんばた市場×ツッテ西伊豆



はんばた市場



釣る

測る

サンセットコイン付与

西伊豆 & ANGLER



都内イベント（@ポットラックヤス）

海釣りGO!!



海藻養殖試験(ミリン)



はんばた市場

登録出荷者270人 新規雇用8人（内地域おこし協力隊2）
売上80,000～90,000千円/年

ツッテ西伊豆

延べ体験者1,300人・買取額1,700千ユーヒ（円）
（2020年から）

海釣りGO!!

延べ体験者3,600人・利用料3,000千円（2023年8月から）

西伊豆 & ANGLER

相談者数15人 移住検討者4人（2023年7月から）

海藻養殖試験(ミリン)

沖出し300kg→収穫1,000kg（2022年3月から5月）

協力体制

西伊豆町役場、伊豆漁協仁科・田子・安良里支所
はんばた市場、遊漁船、周辺事業者、旅行事業者
海藻養殖事業者、海釣りGO!!アプリ運営事業者

スケジュール

- ・R6.2 各事業の連携に向けて関係者間で協議
- ・R6.4 連携事業の計画を作り実施に向けて協議
- ・R6.5 計画をもとに補助事業へのエントリー
- ・R6.9 補正予算確保→事業開始
※3年間の継続事業を想定

- ニーズの変化や多様性に対応させるため、拠点として必要な最低限の機能を整備する。
- 民間事業者などが、低投資でノウハウを活かした新たなチャレンジの場として利用する。
- 低投資でテストマーケティングしながら、最終的に当地区及び漁港の特性にあった最適な活用方法を残し、飽きのない賑わいを創出する。



- 渚泊・体験・観光関係 (①、②、③、④)
 - ・ 漁港内及び漁港背後集落並びに沿岸部の自然環境等を活用した体験プログラムの実施
 - ・ 既存イベントの拡充とともに、新規イベントの開催
 - ・ 漁港内及び漁港背後集落並びに沿岸部における「みなと祭り」などの開催
- 釣り・マリンレジャー (②、④)
 - ・ 既存漁港施設を釣り利用に開放
 - ・ プレジャーボートのマリーナ化による拡充
- 飲食・販売・加工関係 (①、③)
 - ・ 当漁港で水揚げされた水産物、内水養殖漁業の水産物、地元の農産物の直接販売、直売所・飲食店舗の開設



- ・知名度向上、ブランド化による付加価値の強化
- ・関係人口、交流人口の増加
- ・漁業者、水産加工業者などの所得向上
- ・移住・定住による人口増加➡担い手の確保
- ・漁港及び漁港背後集落並びに沿岸部の有効活用、漁港の再編、再編による維持管理費の縮減

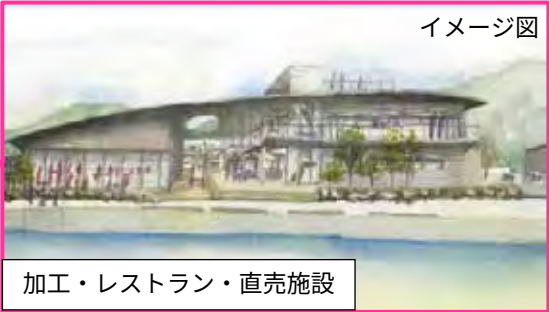
令和9年度	基礎調査・活用検討
令和10年度	整備方針及び基本計画の策定
令和11年度	設計及び工事発注

概要

○実施主体：鳥羽磯部漁業協同組合
○鳥羽市は、豊かな漁場で漁獲・生産される水産物と、海をテーマにした観光施設や新鮮な水産物を求め訪れる多くの観光客により、漁業と観光を主産業としたまちである。しかし、近年、漁業においては、地球温暖化や黒潮大蛇行等の環境の変化の影響を受け、沿岸漁業や養殖業の水揚げが減少するなど、地域全体の魅力低下が心配されている。
そのため、漁協が主体となって関係機関との連携のもと、漁業の在り方を再検討を行うとともに、まず、小浜漁港を中心としたエリアで、水産物加工施設・直営レストラン・直売所等の整備や、鳥羽の海などを活用した、交流・学習・体験メニューの充実を図るなど、各種の事業の展開により、「海」および「漁業」を地域資源と位置づけ活用し、インバウンド需要を含めた観光客等と呼び込むことで地域経済の良循環を目指す。



海業の取組概要



効果

- ・漁業者の漁業収入以外での収入確保に繋げ、所得の向上を図る
- ・漁協の収益構造および漁業のパラダイムシフトを目指す
- ・漁港を中心とした、当地域への来訪者数（インバウンドを含む）の増加や新たな雇用創出を図る。
- ・複合的なアプローチによる地域の活性化を目指す。

協力体制

- ・鳥羽磯部漁業協同組合
- ・鳥羽市
- ・三重県伊勢農林水産事務所
- ・鳥羽市観光協会
- ・鳥羽商船高等専門学校
- ・海島遊民くらぶ（有限会社オズ）他

スケジュール

令和6年 プロジェクトチーム立上げ
令和7年 加工施設、直売所等整備

海業の事業計画骨子（案）【三重県明和町下御糸漁港】

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

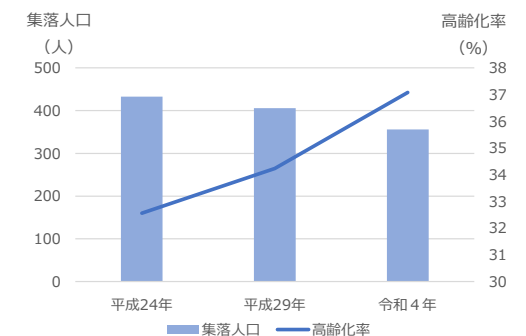
- 三重県明和町の漁港であり、伊勢湾西部に位置し、海岸は遠浅にして砂質地盤である。この地場を活かし、かつてはノリ養殖業が盛んであった。
- 漁業者の高齢化に加え、平成26年度以降あさり等貝類が採れなくなったこともあり、正組合員数は令和3年度末時点で3名と大幅に減少している状況である。
- ノリ養殖業についても、現時点でも水揚げは保っているものの、水揚げ量は過去10年間最低となっており、漁業の継続が困難な状況となっている。

【海業の現状と課題】

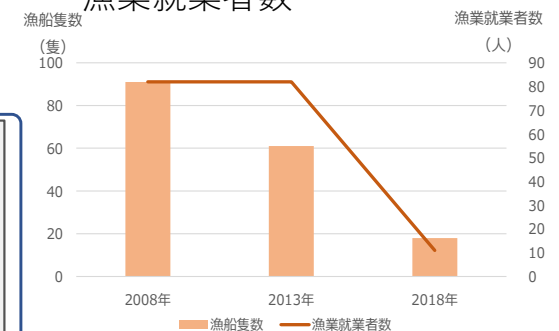
- 深刻な担い手減少に伴い水産関連産業等が衰退しており、地域産業の再興と雇用の創出が望まれている。
- 漁港内未利用地を活用した取り組みや漁港内を活用した養殖など、新たな水産業、新たな地域産業の創出（海業）による下御糸漁港の再整備と活性化が必要となっている。



■漁港背後集落の人口と高齢化率



■漁港背後集落の漁船隻数と漁業就業者数



2. 検討体制

漁業者
(下御糸、大淀両地区)

意見提示

めいわ海業推進協議会

海業の企画検討、事業化検討
事業実施にかかる漁業者・地域調整

【メンバー】

- ・(一社)明和観光商社 (主催者)
- ・伊勢湾漁業協同組合 (漁業者)
- ・三重県/明和町役場 (行政)
- ・東京海洋大学 (研究・教育機関)
- ・(株)On-Co/(株)ゲイト/(株)マインドシェア/(一社)未来の大人プロジェクト/(株)ゼットン等 (民間企業)

海業の事業計画骨子（案）【三重県明和町下御糸漁港】

令和5年度調査当時の内容であり、決定事項ではありません。

3. 海業の方針

まずはイベント等ソフト事業を展開して賑わいを創出し、実績をつくりながら、段階的にハード事業を展開していく。

【取組】

- 漁港を活用したイベントを実施、賑わい創出・実績づくり
 - 給電・給水・インフラ整備による来訪者の滞在環境向上・多目的利活用推進
 - 宿泊・飲食機能（宿泊機能提供用地の確保、直売所等のサービス施設の設置等）
 - ヘリポート、水上飛行機等先進的かつモデル性の高い設備や機能の導入
- ※前提として、漁港施設のゾーニングにより漁業との共存、大淀漁港との役割分担

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①イベント・飲食・物販スペース整備（地域商社）

- ※運営は民間事業者
- ※飲食提供や直売を実施（民間事業者等）

【期待される効果】

- 域内水産物消費拡大 ○漁業所得の向上
- 来訪者の増加

②漁港の利用（漁協など）

- ・海洋環境や水産業を学ぶフィールド活用

【期待される効果】

- 漁業者所得の拡大 ○水産業への理解増進
- 地域の漁業担い手の確保

③多目的利用スペース整備（地域商社）

- ・自然体験施設、キャンプ施設等の検討
- ・給電・給水設備の導入
- ※ノリ施設への夜間照明の影響配慮必要
- ※大淀地区のキャンプ場とのすみ分け検討

【期待される効果】

- 地域での事業収入の確保 ○来訪者滞在時間延伸
- 地産農水産物の消費拡大

④ヘリポート整備

【期待される効果】

- 観光地としての魅力の増大 ○富裕層の来訪
- ※位置は仮

⑤マリンアクティビティ体験拠点（漁協倉庫）

- ・ボート艇庫、ワーケーション拠点活用など

【期待される効果】

- 地域での事業収入の拡大
- 来訪者の増加



概要

○播磨灘は全国で3番目の規模を誇る牡蠣の産地で、沿岸の各産地でブランド化の競争が活発化。
網干牡蠣は知名度の点で後塵を拝しており、認知度の向上と合わせて漁港の観光経営が目下の課題。
○周辺の臨港地には大規模な化学工場が集積し、近年は工場夜景の鑑賞に向く広場も整備されている。
○漁港施設・用地を活用した、地元で陸揚げされた水産物を利用したイベントの継続的な開催、
漁船クルージングや、不定期航路事業許可事業者と連携した夜間遊覧事業の2つを柱に、
漁協主導で海業の推進を図り、牡蠣養殖や地域の観光経営へ還流することを狙う。



海業の取組概要

①地元で陸揚げされた水産物を用いたイベント開催・
漁港用地における牡蠣祭りの開催

直売所「網干じばさんひろば魚吹津」にて、水産物の消費増進、
漁業者の所得向上を目的として地元水産物を使用したイベントを
毎月第2日曜日に「魚吹津マルシェ」として開催。地元自治会及び
地元企業協力で地元野菜販売なども行う。
加えて、漁港施設を利用した牡蠣祭りを年2回企画する。

②漁船クルージング・夜間遊覧事業（牡蠣のオフシーズン(6～10月))

日中は家島諸島及び明石海峡大橋を望める播磨灘のクルージングを行う。
夜間は地元企業の工場夜景見学のクルージングを定期的に実施する。
漁業者及び地元企業協力で、水産物の飲食提供と組み合わせる。

効果

- ・年2回の牡蠣祭りでは、一回あたり2千人の集客を見込む。
 - ・漁船クルージング・夜景遊覧事業は、一回に5～6人程度の乗客を見込む。
- 加えて、夜間遊覧事業と地元水産物を用いた食事の提供を組み合わせ、水産物の消費喚起及び地域活性化を図る。

協力体制

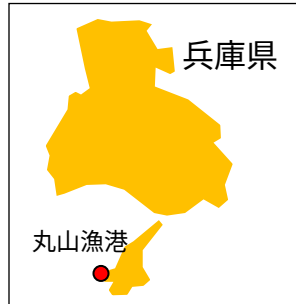
姫路市漁協 網干支所
兵庫県中播磨県民センター
姫路港管理事務所
地元自治会・NPO
不定期航路事業許可事業者

スケジュール

牡蠣シーズンには牡蠣祭り等イベント、
オフシーズンには遊覧事業を、
それぞれ中心として事業を計画する。

概要

- 大嘗祭で献上された「丸山献上鯛」などの豊かな水産物や風光明媚な景観を活かし、生産物直売所、海釣り公園、漁業活性化センターを整備するも、令和5年度末で運営終了
- 上記の施設等を利活用し、水産物の消費増進や漁業・水産物等を活用した都市交流を促進する取組を実施することで地域に賑わいを創出
- 利活用に取り組む民間事業者を選定し、「丸山漁港海業協議会」で具体的な取組を決定



海業の取組概要

民間事業者のノウハウと、豊かな水産物や風光明媚な景観を活かし、水産物の消費増進や漁業・水産物等を活用した都市交流を促進する取組を実施



※海釣り公園は撤去予定

●丸山献上鯛



- ・大正以来4代にわたり天皇陛下即位時の大嘗祭で献上
- ・住民らでつくる団体を中心にブランド化を推進



●海の展望広場



- ・風光明媚な鳴門海峡、弁天島を望む広場

●生産物直売所

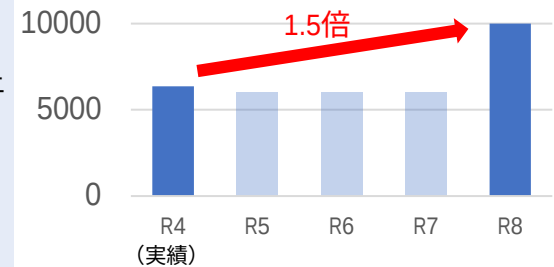


●漁業活性化センター



効果

地域における年間観光宿泊入込数



協力体制

丸山漁港海業協議会

構成員：漁協、自治会、商工会(地区)、老人会、市議会議員、兵庫県、南あわじ市 等

スケジュール

令和6年度 民間事業者の選定、漁港利用調整、活用推進計画の策定
 令和7年度 実施計画の認定、施設整備
 令和8年度 開業

R6

- ・海業に取り組む民間事業者を選定
- ・協議会と民間事業者が漁港利用及び事業内容等を調整
- ・合意に至った後、漁港利用にかかる諸手続きを実施

R7

- ・民間事業者のノウハウを活かして施設を整備

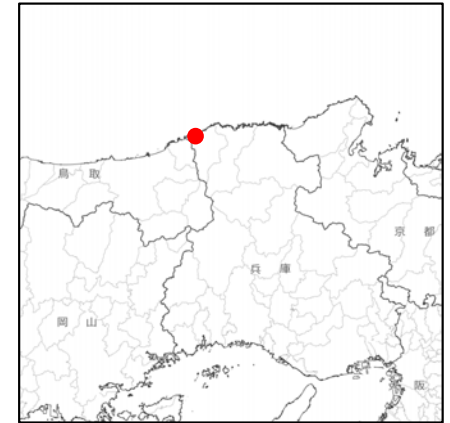
R8

- ・開業

海業の事業計画骨子（案）【兵庫県新温泉町 居組漁港】

1. 現状と課題

- 兵庫県の日本海側の西端に位置し、海岸線は典型的なりアス式海岸で山陰海岸国立公園・山陰海岸ジオパーク内に含まれている。漁港に海水浴場が隣接する。
- 居組漁港の登録漁船隻数、漁業従事者は共に約1/4まで大きく減少。2020年以降、居組漁港の市場機能が隣接の諸寄、浜坂漁港に集約され、2022年11月には荷さばき場を解体し、住民や漁業者の間では跡地利用への不安が高まっている。
- 市場機能がなくなったこと、漁業者の減少等により、水産物を利用した加工や宿泊・飲食のみならず、漁船の修繕や漁具等を取り扱う事業者も激減、地域の産業が空洞化し、雇用の創出が求められている状況。また、既に地区の1/3の民家が空き家になっている。



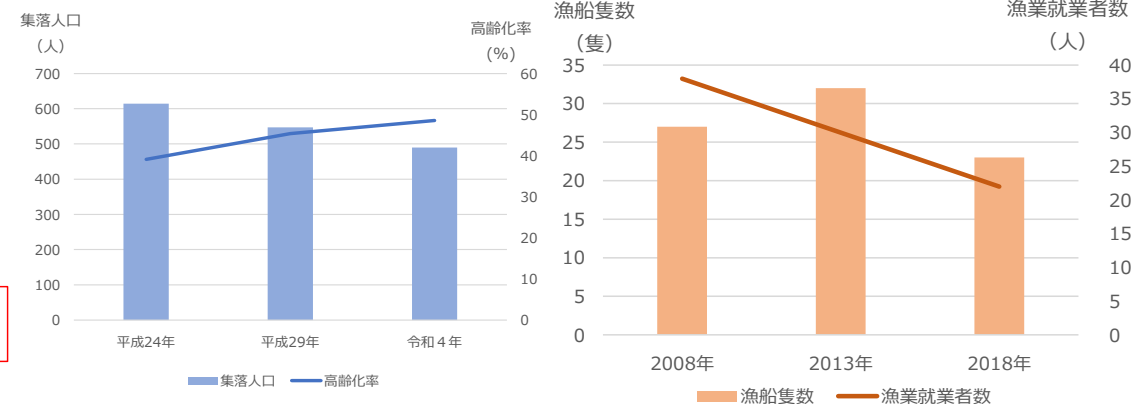
地域位置図



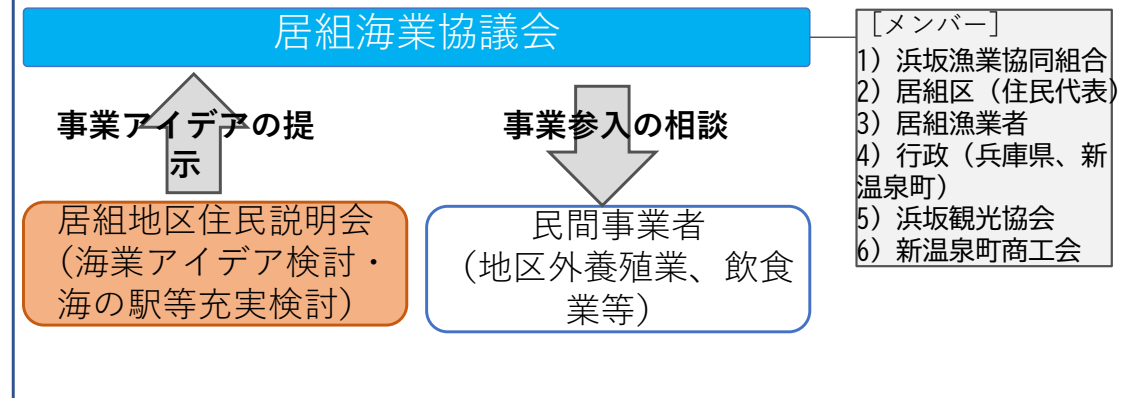
漁港全体図



■ 漁港背後集落の人口と高齢化率 ■ 漁港背後集落の漁船隻数と漁業就業者数



2. 検討体制



海業の事業計画骨子（案）【兵庫県新温泉町 居組漁港】

3. 海業の方針

令和5年度調査当時の内容です。

漁港の用地や地域の水産物、自然環境を活かした**新たな産業を生み出す**こと、**地域住民にとっての利便**および**観光客が集まる拠点**を生み出したい

〔目的〕 ○居組漁港を核とした新たな産業の創出

○持続可能な海業としての定着（社会課題としての地方漁村の持続への持続的な対応）

○地区住民が主導するまちづくりとの密接な事業展開（地区と民間事業者との役割分担）

○漁港周辺の施設や自然資源、周辺地域の漁業や温泉などの観光拠点との連携

〔取組〕

・現在も来訪者のある海水浴、シーカヤック、サーフィン、釣り客へのサービスの充実

・外部事業者とも連携した、養殖事業などの集客以外の事業を軸に、持続できる産業の定着を図ること

・立地の優位性、周辺の漁業拠点との連動による事業推進

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①民間事業者による事業運営（事業者公募）

※自由提案

・養殖（漁港用地での陸上養殖および海面養殖）

・飲食、体験（地区にある技と食文化の活用）、物販（鮮魚・加工品、その他）

・文化事業（麒麟獅子の芸能など）、生活サービス（地区住民のコミュニティスペース）など

〔期待される効果〕

○漁港の多目的利用による事業収益 ○地域雇用創出
○地域への来訪者の増加 ○地域内・町内・周辺地域との事業連携 ○地域コミュニティ再生・地域人口の維持

②地元での事業運営（居組区など）

・海水浴事業（居組区）※海の家は町にて改修

・マリンアクティビティ（地元マリン事業者）

・キャンプ事業（居組区）

〔期待される効果〕

○事業収益拡大 ○地域の海業担い手の拡大
○地域への来訪者の増加 ○漁業者所得の向上

③漁港泊地

・マリンアクティビティ等での利用について段階的に活用検討（地元、民間事業者による多目的利用検討）

〔期待される効果〕

○事業収益拡大 ○地域への来訪者増加

④その他

・背後集落、背後山林のレジャー等利用について検討

〔期待される効果〕○地域文化の継承 ○滞在時間の延伸



海業の事業計画骨子（案）【和歌山県太地町 太地町漁港】①

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

- 紀伊半島の東側、本州最南端の潮の岬から北東へ20kmの町で、**古式捕鯨発祥の地**である
- 沿岸小型捕鯨と国内唯一の**鯨類追い込み網漁**を実施している。その他大型定置網漁、刺網漁、小型船漁業などを展開
- 町の基幹産業である水産業を核に、**固有の地域資源であるくじら**を活用した学術研究及び交流観光等に取り組み「森浦湾くじらの海計画」を遂行しているものの、地域の過疎高齢化に歯止めがかからない

【海業の現状と課題】

- 太地町立くじら博物館との連携、くじら浜海水浴場、森浦湾くじらの海におけるシーカヤック、道の駅たいじにおけるくじら食や鮮魚・水産加工品の販売等、さまざまな取り組みがある
- 近隣の宿泊施設等と連携した高品質な旅行商品の開発のポテンシャルがある
- 漁協直営のシーカヤックは、コロナ以降利用者が半減しており、効率性の面では教育旅行等の利用を増やすことが求められている
- 地理的条件不利地であり、新たなアクティビティの創出による集客力の拡大が求められている



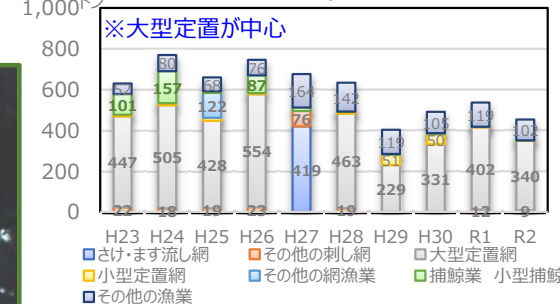
■太地町海業計画



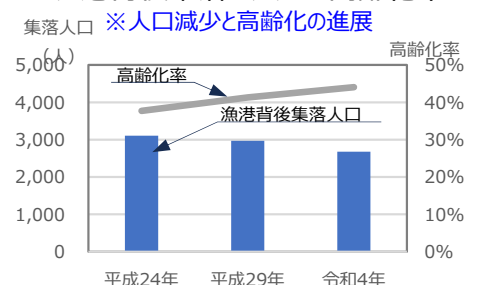
森浦湾シーカヤック体験



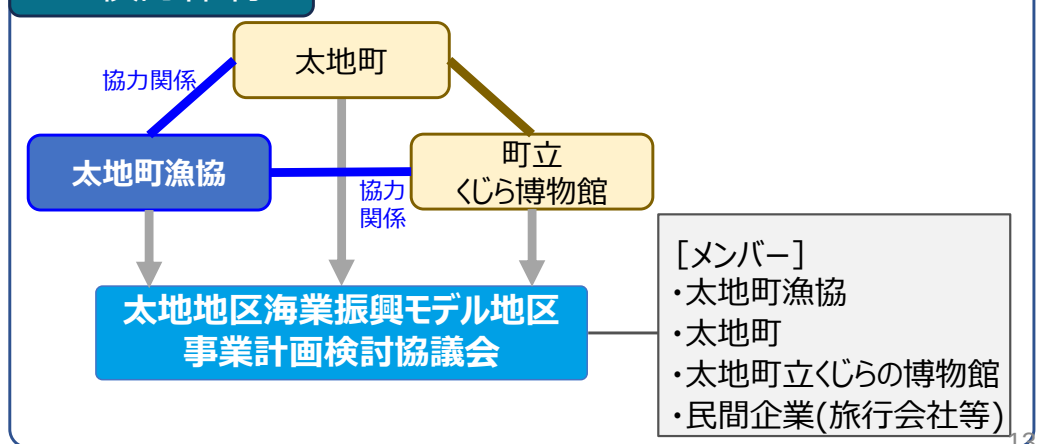
■太地漁港の漁業種類別漁獲量



■漁港背後集落の人口と高齢化率



2. 検討体制



海業の事業計画骨子（案）【和歌山県太地町 太地町漁港】②

3. 海業の方針

くじらの博物館、くじら浜海水浴場、森浦湾くじらの海等の既存の取組を踏まえ、くじらの町太地町の魅力の増大・発信と集客力の拡大を目指す。

【取組】

- 海釣りデッキの整備による森浦湾くじらの海に新たなアクティビティを創出し、エリアの一層の活用と魅力の増大を図る。
- 休漁期の捕鯨船を活用したクルーズ事業や定置網見学といった太地町の漁業に根差した固有のアクティビティの創出による、地域の魅力の増大と強い誘客性を図ることで、漁業者の所得向上を目指す。
- 博物館や海業体験を組み合わせた高品質な旅行商品の開発による集客力の拡大。
- 上記取組の支援（準備岸壁（-5m）の一部の使用による発着場整備、漁具倉庫（木造）の一部を海業案内事務所、事前のレクチャー、休憩施設として活用）

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①海釣りデッキ（漁協）

【期待される効果】

- 観光客の滞在時間の増加
- 森浦湾くじらの海における観光メニューの増大

②捕鯨船クルーズ事業の検討（漁協）

※シーズンオフの捕鯨船の活用

③定置網見学

（発着場整備：太地町、運営：漁協）

【期待される効果】

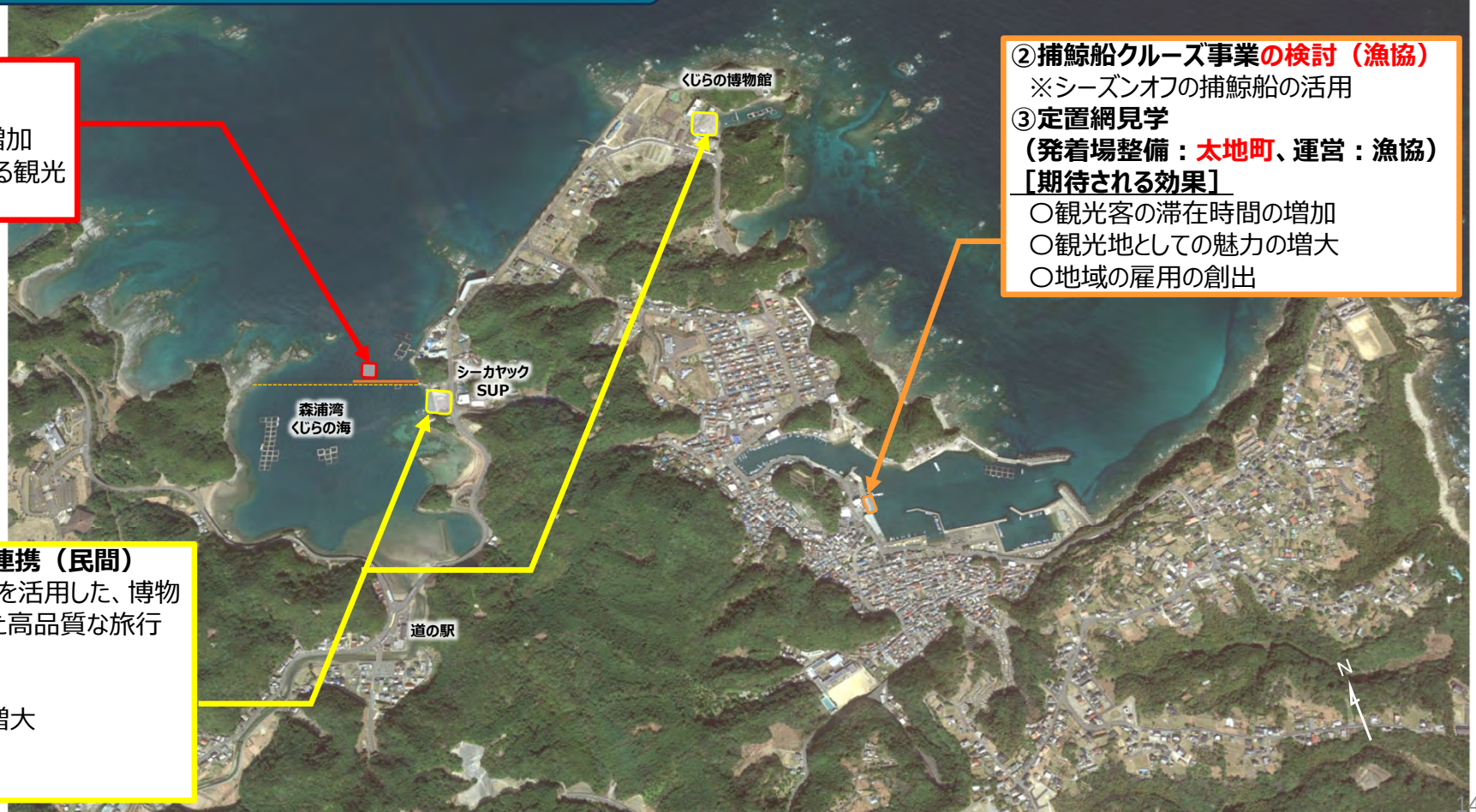
- 観光客の滞在時間の増加
- 観光地としての魅力の増大
- 地域の雇用の創出

④近隣地区宿泊施設との連携（民間）

※太地の魅力・地域資源を活用した、博物館や海業体験と連携した高品質な旅行商品を開発

【期待される効果】

- 観光地としての魅力の増大
- 賑わいの創出
- 漁業者の所得の向上



水産事業と流通ルート確立による事業継続性と観光拠点構築による地域活性化：干汐漁港（広島県尾道市）

概要

- 瀬戸内特有の魚貝類を中心とした養殖事業と水産加工事業を同一エリアで実施し、事業継続性を高くする為の販売ルートを中国エリアで展開している小売業とタイアップし循環型事業を構築
- 小売業のノウハウを生かし観光要素の高い産直市場の設置とグランピング方式の宿泊事業、生涯学習の受け入れができる体験型施設（釣り堀、マリンスポーツ、加工体験等）・プログラム提供（ブルーカーボン等の環境学習など）、浜焼きBBQや地産地消を意識した食堂施設、潮干狩りができる海岸などしまなみ海道を中心となれる拠点として周辺地域住民、国内旅行者、インバウンド旅行者へアミューズメントを提供

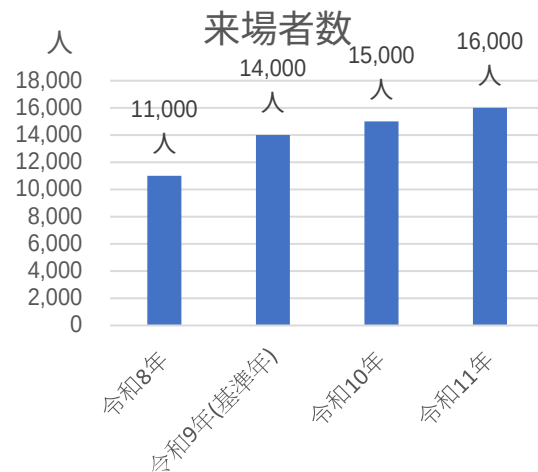
様式2



海業の取組概要



効果



協力体制

- ・尾道市
- ・向島町漁業協同組合
- ・民間事業者(宿泊、流通事業者等)

令和6年5月 プロジェクト発足
令和6年12月 全体案完成
令和7年秋 一部営業開始予定

◆水産事業と観光事業が直結できるエリア展開。しまなみ海道・向島インターチェンジからも10分ほど。観光のみならず流通としても利便性は高い



◆瀬戸内海を前にした宿泊施設では食堂からの浜焼きBBQでファミリーなど大人数で楽しむことができる

◆体験学習が座学・実習の両面から学ぶことができ、瀬戸内の自然を題材にしたプログラムも予定



豊かな自然や歴史文化に恵まれた環境を生かした産業・観光振興：森野漁港（山口県周防大島町）

概要

- 近年は、本町の恵まれた環境に惹かれた方からのUターン（新規漁業・農業者を含む）、空き家バンクの活用、農林水産業と連携した民泊など移住や観光の需要が高まっている。
- 本取組では、森野漁港周辺において既存需要をより一層高めるべく、移住・観光誘致のさらなる推進を図る。
- さらに、世界最大級のニホンアワサンゴ群生地など周辺の自然環境を活用した観光プログラム等新規レジャーの開拓により海外も視野に入れた観光客への魅力発信を行う。



海業の取組概要

1) 釣り・マリンレジャー

周防大島町周辺海域に生息するニホンアワサンゴを活用し、海側の観光拠点の一つとして、船舶を使ったダイビングやマリンレジャーの受入れを強化する。
令和6年1月には、近隣エリアである地家室に地家室園地拠点施設が開館し、陸側の観光拠点としての活用を始めている。

2) 飲食・販売・加工関係

直売所（販路（道の駅等））やホテル、レストランなど近隣施設に出荷するための地元水産物を使った加工品の開発・製造を行う。

3) 渚泊・体験・観光関係

既存の施設（宿泊施設（ホテル、キャンプ施設、グランピング施設等）、海水浴場、遊漁船業、養殖施設など）の有効活用を図り、自然環境新規施設整備を行いながらさらなる支援を行う。

また、現在実施している教育旅行（民泊や修学旅行）の受入れ時に体験できる新たなプログラムを実施する。

森野漁港（片添地区）周辺

②
キャンプ場
温浴施設
レストラン

③
漁港施設

①
ホテル
グランピング
施設



片添ヶ浜海水浴場



地家室園地拠点施設



ニホンアワサンゴ

効果

体験

産業

宿泊

海業による
包括的な取組

底上げ

新規取組や既存施設有効活用など本海業による包括的な取り組みにより底上げを図り、観光客を含む利用者の増加、産業の活性化に繋げる。

協力体制

- 山口県漁業協同組合 東和町支店
- 周防大島町農林水産課・施設整備課
- 周防大島観光協会

スケジュール

- | | |
|---------|-------------------|
| 令和6年4月 | 関係者協議（以降必要に応じて開催） |
| 令和6年7月 | 取り組み実行グループの立ち上げ |
| 令和6年12月 | 活動状況報告会 |
| 令和7年3月 | 活動実績報告書 |

概要

- 当該漁港は古くから魚島の主産業である漁業活動の場であり、島の玄関口として、定期船の離発着場として公共交通機関の機能も有しており、地域の中心的な場所である。
- 最盛期は漁船がひしめき合うほどの漁家が存在していたが、現在は後継者不足となっており、若手就業希望者の受け入れを積極的に行っている。直近では数人若手漁家の受け入れが実現できたが、住居不足が今後の問題となっている。
- 今後も若手漁家を受け入れるにあたって、定住促進・交流対策型の交付金を活用し、空き家をゲストハウスとして改修し、専任管理者（新規雇用）による若手漁家への下宿サービス及び観光客への民宿サービスの展開を検討している。
- プレジャーボート向けの係留施設や一時停泊できる場所がないため、それらの係留施設を整備する。



効果

- ①漁家後継者確保
- ②漁村空き家対策(モデル化)
- ③漁村観光推進(渚泊・レジャー)

協力体制

魚島地区海業推進協議会

- ・愛媛県漁業協同組合 魚島支所
- ・上島町役場 魚島総合支所 産業建設課
- ・上島町役場 岩城総合支所 農林水産課

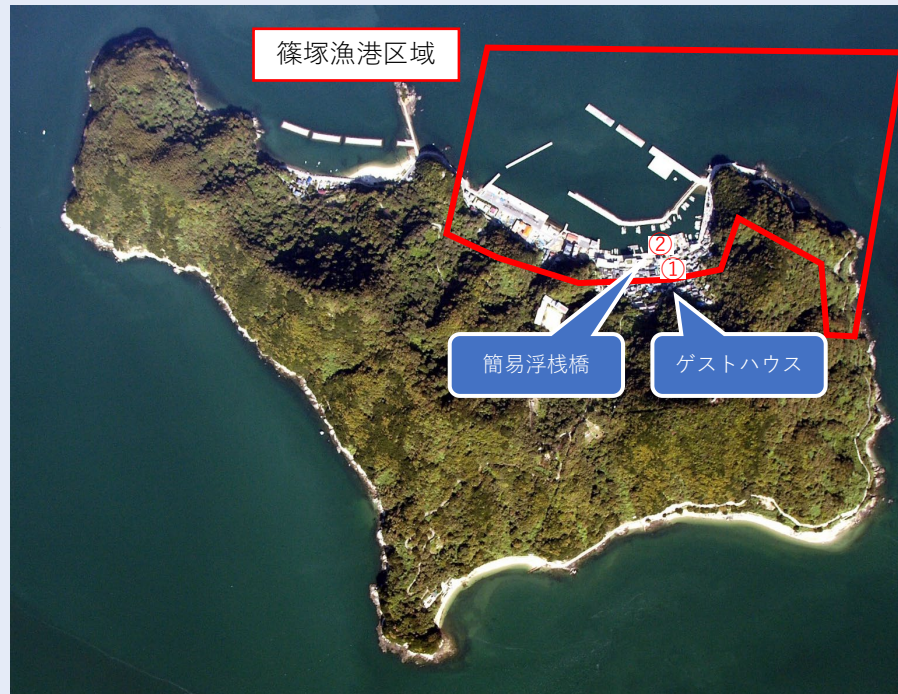
海業の取組概要

①上島町空き家バンクに登録されている空き家を購入し、ゲストハウスとして改修工事を行う。

改修後は、若手就業希望者の受入れや観光客向けの民宿として運営を行う。

②簡易浮棧橋の整備を行うことで、プレジャーボートによる観光客誘致を行う。

観光利用だけでなく、荒天時は避難船受入先としての活用も行う。



スケジュール

令和7年4月	海業立ち上げ支援事業
令和7年7月	魚島地区海業推進協議会設立
令和7年10月	海業取組促進事業
令和8年度	活用推進計画策定
令和9年5月	ゲストハウス購入
令和9年7月	詳細設計業務発注
令和10年7月	ゲストハウス改修工事着工
令和11年2月	ゲストハウス改修工事完了
令和11年4月	ゲストハウス供用開始



(想定例)

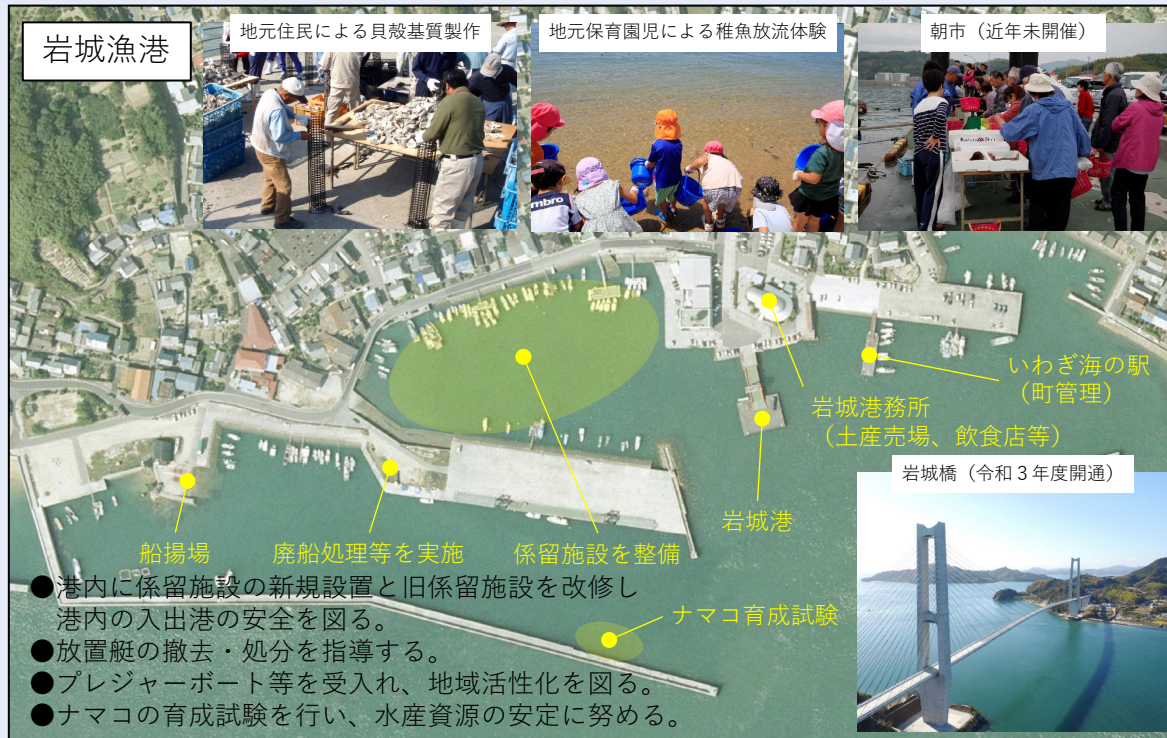


概要

- 当該漁港内の「いわぎ海の駅」には島内での飲食や休憩等を目的とした利用者が訪れリピーターも多い。また、令和3年度には当該地区を含めた町内の4つの島を架橋で結ぶ「ゆめしま海道」の全線開通の効果もあって、サイクリスト等の観光客も増加傾向にある。一方、町内の各港では船舶の航行への支障や景観の阻害等をもたらす放置艇が数多く存在し放置艇対策の必要性が求められている。
- 漁協及び上島町が一体となって放置艇対策に取組み、用地や水域の利活用できる範囲を確保する。また、係留隻数が限られる「いわぎ海の駅」に加えて、新たにプレジャーボート向けの係留施設を整備することで、町外からの訪問者を増やし、地域の賑わい創出を目指す。
- 防波堤内側の静穏度が確保された海域でナマコの育成試験を行い、新たな増養殖に取り組む。
- 漁業体験や朝市の開催、当該漁港を基点とした観光イベント等との連携も検討している。



海業の取組概要



効果

- ① 放置艇対策
- ② 観光振興
- ③ 水産資源の安定・所得向上
- ④ 水産業への理解促進・魚食普及

協力体制

上島地区地域水産業再生委員会
愛媛県漁業協同組合 岩城生名支所
上島町役場 岩城総合支所 農林水産課
上島町役場 魚島総合支所 産業建設課

スケジュール

令和6年度 事業計画・放置艇対策
令和7年度 ナマコ育成試験
令和8年度 係留施設整備

①



【地域・水産業の現状と課題】

○町内19の漁港は、カツオの一本釣りや、マダイやブリの養殖、真珠母貝・真珠養殖など、多種多様な水産業が営まれている。

【海業に取り組むにあたっての背景】

○松山市から150kmと遠い立地にあるが、町の入口部まで延伸される高規格幹線道路の開通後を見据え、町の地域資源である海を活用した活性化が急務である。

○水産業は町全体の生産額の約3割を占め、町外から所得を獲得する、町の基幹産業となっている。一方、食料品製造加工、卸売、宿泊・飲食サービス等は町外に所得が流出しており、その結果、町の総生産の半分に該当する所得が町外に流出している。そのため一人当たりの地域住民所得も全国平均を下回っており、水産業を中心とした町内取引の活発化が必要である。

○水産エコラベル認証を取得している持続可能な養殖業や、ブルーカーボンプロジェクト、漂着ごみ、へい死魚・加工残渣の回収・再資源化など、**サステナブル**な取組をさらに前進させる**基盤の整備**や**着地型観光メニューの造成**が求められている。

○集客拠点同士の連携や担い手不足が課題であるため、**各拠点を結ぶネットワークづくり**により、観光客と従業員双方の満足度を高める必要がある。

○地場産品や地域の魅力について、効果的な情報発信を行うための手法・基盤づくりが望まれている。

■検討対象の主要5漁港



■愛南町の所得循環構造 ※所得を獲得しても、地域外に流出している経済構造



愛南町海業推進会議

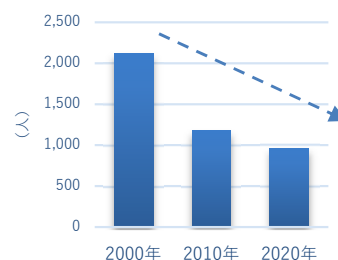
- ・漁業・養殖業者
- ・漁協職員
- ・農林業者
- ・商工会職員
- ・飲食・サービス
事業者
- ・宿泊・旅行
事業者
- ・レジャー事業者
- ・廃棄物処理業者
- ・学校教育関係者
- ・大学・研究機関
- ・金融機関関係者
- ・メディア関係者
- ・行政職員

計25名

オール愛南町による検討推進

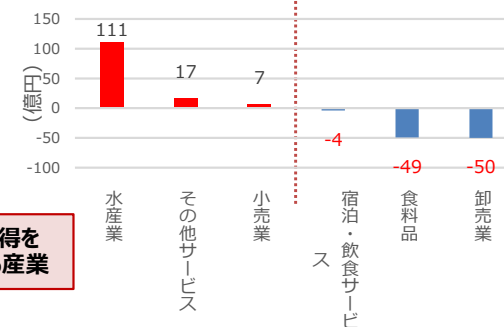
■愛南町の漁業者数の推移

※20年間で54.7%減少



■愛南町の産業別純移輸出入額

(経常収支の内訳)



※宿泊・飲食サービス、食料品、卸売業は域外からの調達が多い

3. 海業の方針

【基本理念】

- 大消費地から遠く離れた過疎地域であり、水産業などの一次産業が基幹産業である町として、超高齢化や人口減少という課題も視野に含めた**総合的なまちづくり政策**として進める。（すべてが海業につながる）
- 持続的な取組を実現するため、**町内のステークホルダーを主体とした議論や組織の立ち上げ、事業の実施**を町役場がサポートする。

【海業振興による地域経済活性化の可能性】

- 愛南町の最大の強みである「海」「水産業」を活かして、町内の各産業と水産業との域内取引を活発化することで、**地域内での所得の好循環が起こり、地域の所得が向上する可能性** →**町内産業の「総海業化」**
- 特に、食料品加工、卸売業は、漁業に近い産業であるものの、いずれも50億円近くが域外に流出しており、これを抑えることによる地域経済への効果は大きい。

【漁港施設等活用推進計画の立案及び漁港水面施設運営権の設定等】

- 令和5年度に町内のステークホルダーの議論によって作成される**グランドデザインに基づく漁港施設等の利活用**と、**漁港水域占用の新規案件**が見込まれることから、令和6年度中に漁港施設等活用推進計画の立案及び漁港水面施設運営権の設定等について検討する。

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

愛南町では、令和5年度に「海業グランドデザイン」を策定し、海業の振興の一層の推進を目指すこととしている。
グランドデザインの中に位置付けられた取組は以下のとおり。

① 愛南海業コンシェルジュ Umidas（海業推進会議委員を中心としたメンバーで構成される団体）

町の海業を推進するための中間支援組織（海業コンシェルジュ）を組織し、事業者同士のマッチングや事業のコンサルティング、新商品開発等のコーディネート活動をを行う。
また、愛南町の海業の周知活動を行い、理解者や協力者を増やし、より一層の海業の推進を目指す。

② インバウンド！AINANツアー生成（西海観光船、民間事業者、愛南町（商工観光課））

外国人観光客向けに海の体験・宿泊・食べ物・環境保全を掛け合わせた観光プログラムを、造成する。

③ 愛南町盛旬満喫スタンプラリー（愛南びやびや広め隊（町内飲食店5店舗等による団体））

愛南町内の海業関連施設（観光施設、産直市、観光地・景勝地、宿泊施設等）で商品やサービスを購入するとスタンプを獲得し、豪華賞品と交換できるスタンプラリーを実施。
地域の様々な業種との接点を生み出し、地域経済の活性化を目指す。

④ 愛南町ブルーカーボン創出プロジェクト（愛南漁業協同組合、愛媛大学、愛南の藻場を守る会、愛南町ほか）

真珠母貝養殖業者が行う筏の海藻除去活動がブルークレジット認証を受けたことや、藻場を食害するガンガゼウニを採捕し、町内の特産品であるブロックリーと、河内晩柑を餌として与えて、食味を改善し販売すること等の環境保全活動を拡大することにより、地域外の所得を獲得する。

⑤ 愛南ぎょしょくツーリズムプロジェクト（愛南町ぎょしょく普及推進協議会事務局（愛南町役場）、民間事業者）

現在実施している「ぎょしょく」教育プログラムを分析し、一般来訪者向けに体験プログラムとして提供する。海の恵みへの感謝と海洋環境保全に対する意識を惹起する体験の提供により、交流人口の増加と未来の海洋人材の育成を目指す。

室戸岬漁港を核とした周辺観光との連携と新たな海業展開による地域の活性化：室戸岬漁港（高知県室戸市） 様式2

概要

- 室戸市は、室戸阿南海岸国定公園に指定されている海岸線や、世界遺産登録を目指している四国霊場八十八箇所の3霊場など恵まれた観光資源を有し、平成23年には「室戸ユネスコ世界ジオパーク」に認定されるなど県東部地域の観光拠点となっている。
- また、近年では観光施設の整備に取り組み、平成27年に「室戸世界ジオパークセンター」、平成30年に室戸市海洋生物飼育展示施設「むろと海の学校(むろと廃校水族館)」を開設し、新しい人の流れを作り、交流人口の拡大に大きな効果をもたらした。
- しかし、新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年には市の入込客数は大幅に減少。観光客等のニーズも変わってきている。
- 令和5年には新型コロナウイルス感染症が第5類となり、今後は観光入込客が回復することが予想されることから、「漁港内の水面を活用した体験メニューの開発・磨き上げ」や「室戸岬漁港を核とした周辺観光（室戸海洋深層水体験交流、グランピングなど）との連携や、漁港への魚介類の陸上養殖事業者の誘致」による漁港・漁村における新たな海業展開、地域産業の活性化策の検討を進め、流入人口・交流人口の回復・拡大を図っていく。



海業の取組概要

これまでの取組

室戸岬漁港内（漁港交流広場、海の駅とろむ等）



室戸岬漁港の周辺



室戸市への入込客数は、コロナ前の平成30年には**約66万人**に増加

これまで以上に取組を展開し、漁村の賑わいの創出に努め、
コロナ前まで交流人口の回復を図る！

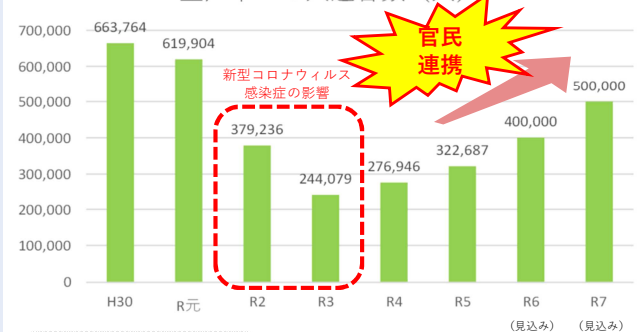
今後の取組

- ①漁港内の水面を活用した体験観光メニューの開発・磨き上げの検討
室戸ドルフィンセンター、国立室戸青少年自然の家、釣り、定置網漁業などシーカヤックやSUP、室戸ドルフィンセンターでのふれあい体験等について、水面の活用方法（占用、漁港水面施設運営権の活用等）を検討
- ②室戸岬漁港を核とした周辺観光（室戸海洋深層水体験交流、グランピング、バーベキューなど）との連携と新たな海業展開による活性化策の検討
既存事業者との協力体制の構築、連携強化による滞在型・通年型観光への移行
- ③漁港への魚介類の陸上養殖事業者の誘致による地域産業の活性化策の検討
養殖された水産物を新たな特産品として活用するとともに、漁港・漁村内の飲食施設や市内飲食店・宿泊施設での提供を行う。



効果

室戸市への入込客数（人）



協力体制

※必要に応じて協力体制を更新



スケジュール

- ①水面を活用した体験観光メニューの開発・磨き上げ
- ②室戸岬漁港を核とした周辺観光との連携等による活性化策の検討
令和6年度：ニーズ調査・計画の策定
(新たな海業の可能性を検討)
令和7年度以降：事業化(予定)
- ③陸上養殖事業者の誘致による地域産業の活性化策の検討
令和5年度：候補地適地調査
令和6年度：候補地における取水(ボーリング)調査
令和7年度以降：取水調査結果をもとに今後の方向性を検討

(R.7.7更新)

概要

- 安芸市は、高知市から東へ約40キロに位置する田園都市で、市の南部を横断する国道55号を中心に県東部地域最大の市街地を形成している。市の南は土佐湾に面し、北は四国山地を背に徳島県と接しており、面積は317.16km²、人口16,243人（令和2年国勢調査）を有している。市域の約89%を森林が占めており、市内の中央部には安芸川・伊尾木川が南流し、その流域には安芸平野が広がっている。
- 伊尾木漁港内には、道の駅大山(R6年2月リニューアル)や「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選」に選ばれた河野公園（漁港石積堤）恋人の聖地等の観光スポットがあり、隣接する景勝地大山岬公園周辺では海岸に立ち並ぶ巨岩を利用したボルダリングの自然体験が楽しめるなど、伊尾木漁港一帯は観光面での潜在的なポテンシャルを秘めたゾーンとなっている。
- 本漁港が位置する伊尾木集落には、波の浸食により出来た天然の海食洞である伊尾木洞もあり、市を代表する観光スポットとなっている。
- 令和4年の漁村集落人口は309人であるが、5年前の平成29年の364人から55人減少している。
- 漁協組合員数も5年前の47人から令和4年では41人まで減少しており、海業による地域活性化が課題である。
- 本漁港の水揚げは昭和59年度には1,646 t あったが、平成5年度以降、経営不振に伴い定置網漁業の水揚げがなくなり、バッチ網・釣り等についても隣接漁港（安芸漁港、安田漁港）を利用するようになり、現在、本漁港での水揚げはない。漁港利用は、主に船舶の休憩や準備の役割のみとなっている。
- また、利用漁船隻数は5年前に31隻あったものの、令和4年には8隻まで減少しており、利用漁船の減少や漁業活動の縮小により利用の低下した水域施設と漁港施設用地を有効活用した地域の活性化が課題となっている。
- 加えて、本漁港周辺に位置する観光資源はそれぞれが独立し、互いの連携が十分図られていない状況である。
- このため、本漁港を拠点とし、道の駅大山や漁港内に残る河野公園（石積堤）、恋人の聖地等の観光スポットを一連で巡ることができる体験プログラムの検討を進めるとともに、これらの地域資源との連携を目指した新たな海業として、利用の低下した水域施設を活用したマリンアクティビティや、漁港施設用地・公共空地を活用したバーベキュー、キャンプ、グランピング等の検討及び実施を進め、本地区への積極的な来訪者の受け入れにより水産物の消費増進と交流促進を図っていく。



海業の取組概要

【現況】

- ・利用漁船の減少により利用の低下した水域施設や漁港施設用地を有効活用した地域の活性化が課題
- ・観光資源はそれぞれが独立し、互いの連携が十分図られていない状況

【海業の取組】

①連携した体験プログラムの検討及び実施

- ・教育旅行等を対象とした観光スポットを一連で巡ることができる体験プログラムの検討及び実施

②利用の低下した水域施設、漁港施設用地や、漁港内の未利用水面・公共空地の活用検討及び実施

- ・漁港周辺におけるバーベキューやキャンプ、グランピング等の検討及び実施
- ・水域施設や未利用水面を活用したマリンアクティビティの実施
- ・釣りやSUPなど水域施設を活用したマリンアクティビティについて、活用方法（占用、漁港水面施設運営権の活用等）を検討



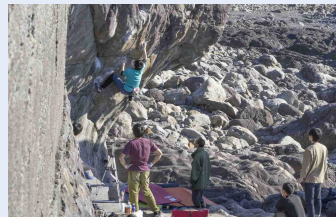
利用の低下した水域施設や用地



河野公園（石積堤、漁港環境施設）

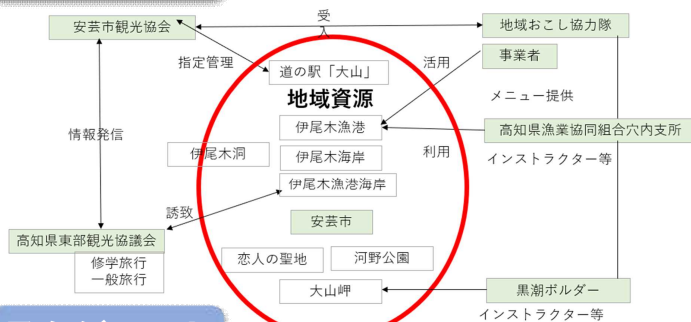


道の駅大山



大山岬公園周辺（ボルダリング）

協力体制



スケジュール

〈令和6年度〉

- ①連携した体験プログラムの検討
- ②利用の低下した水域施設、漁港施設用地等の活用検討

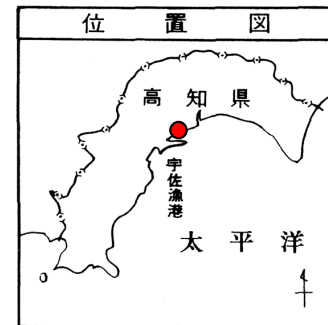
〈令和7年度〉

- ①連携した体験プログラムの検討
 - ・教育旅行等を対象とした体験プログラムの検討
- ②利用の低下した水域施設、漁港施設用地等の活用検討
 - ・漁港周辺におけるバーベキューやキャンプ等の検討
 - ・水域施設等を活用したマリンアクティビティの検討

効果

- ①教育旅行受入学校数（0校→5校）
- ②伊尾木漁港観光利用者数（0人→300人）
- ③道の駅大山利用者数（18,257人→23,000人）

概要



- 土佐市は、四国三大河川の一つ、仁淀川の河口に位置し、県都高知市及び空の玄関である高知龍馬空港から車で約1時間の距離にある。地形は、平野、山、川、海と、起伏と変化に富んでいるが、リアス式海岸の横浪半島や横浪三里の景観は美しく、県内屈指のマリンスポーツ基地として知られている。平野部では温暖な気候と豊かな自然の恩恵を受け、農業のほか、仁淀川の豊かな水を活用しての製紙工業や、沿岸漁業、水産物加工など多彩な産業が成り立っている。
- また、宇佐漁港のある宇佐地区では、大綱まつりや宇佐港まつりをはじめ魅力ある地域イベントが多くあり、市外から多くの観光客が訪れている。沿岸部ではホエールウォッチングや釣り、サーフィン、カヤック、水上バイク等のアクアレジャーをはじめ清瀧寺、青龍寺等の歴史的資源も多くあり、見る観光から体験する観光の需要も増加している。
- 令和4年の漁村集落人口は3,519人（宇佐、井ノ尻、竜）であるが、5年前の平成29年の4,095人から576人減少している。漁協組合員数も、5年前の435人から309人まで減少しており、海業による地域活性化が課題である。
- 現在、防波堤や導流堤においては、渡船を利用した釣り客が多く訪れるが、渡船利用者が臨港道路沿いや岸壁上に駐車するなど、漁業者とのトラブルが発生している。さらに、利用漁船699隻に対して、遊漁船やプレジャーボートの利用が610隻と多いことから、遊漁船等の利用者による駐車問題や、釣り場となっている防波堤等漁港施設の安全対策等が課題となっている。その他、釣り客やプレジャーボート利用者などの漁港利用者が漁港内にごみを放置する等の問題も生じている。
- しかしながら、遊漁船業は漁業者にとっても地元で収入が得られる有望な兼業業種の一つであることから、上記の課題解決と併せて、漁業者とのトラブル回避やマナー向上、ごみ問題など、漁業者と漁港利用者が共存するためのルールづくりや施設の安全対策について、関係者による検討・調整が必要となっている。
- このため、漁業者と漁港利用者の共存を目的としたルールづくりや施設の安全対策に取り組み、安心・安全で快適な漁港環境の提供による海洋性レクリエーション拠点としての漁港形成を進めるとともに、海洋レジャーを活用した新たな海業の展開を検討し、親子連れなど漁港への来訪者増加を促進する。

海業の取組概要

【現況】

- ・渡船利用者が臨港道路沿いや岸壁上に駐車することから、漁業活動に支障
- ・遊漁船やプレジャーボートの利用者による駐車問題や、釣り場となっている防波堤等漁港施設の安全対策等が課題
- ・釣り客やプレジャーボート利用者などの漁港利用者が漁港内にごみを放置

漁業者とのトラブル回避やマナー向上、ごみ問題など、漁業者と漁港利用者が共存するためのルールづくりや施設の安全対策について検討・調整が必要

【海業の取組】

漁業者と漁港利用者の共存を目的としたルールづくりや施設の安全対策に取り組み、安心・安全で快適な漁港環境の提供による海洋性レクリエーション拠点としての漁港形成を進める。また、高知市から近い立地条件を活かした海洋レジャーを活用した新たな海業の展開を検討し、親子連れなど漁港への来訪者増加を促進する。

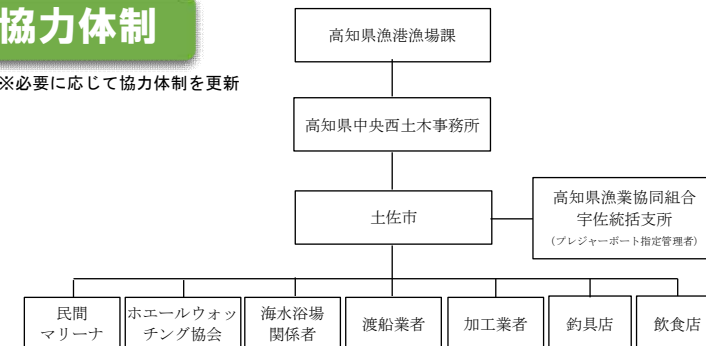
- ①漁港利用者のマナー向上のためのルールづくり（利用実態調査を実施した上でのルールの検討・調整）
- ②快適な漁港環境の形成（漁港利用者のための駐車場、トイレ及びプレジャーボート一時係留施設・渡船離発着施設の整備の必要性や整備後の施設の管理手法を検討・調整し、必要な対策を講じる、釣りや遊漁等について、水域施設の活用方法（占用、漁港水面施設運営権の活用等）を検討）
- ③安全対策の検討及び実施（釣り利用に開放する岸壁や防波堤、導流堤における安全対策や利用上のルールづくりを検討し、必要な対策を講じる）
- ④飲食・体験施設の設置検討（釣った魚を調理し、食事を提供する飲食・体験施設等の設置を検討）

効果

- ①路上駐車台数の減少（1日平均10台→0台）
 - ②渡船利用者数の増加（1日平均10人→30人）
 - ③渡船業者数（2業者→4業者）
 - ④釣り餌や仕掛けの販売額（1日平均1万円→2万円）
 - ⑤魚貝類販売額（1日平均2万円→3万円）
- ※利用実態調査等を踏まえて、目標の見直しを実施

協力体制

※必要に応じて協力体制を更新



スケジュール

〈令和6年度～令和7年度〉

- ①漁港利用者のマナー向上のためのルールづくり
- ②利用の低下した漁港整備施設用地等における有効活用策の検討
- ③水産関連産業の一つとして遊漁を位置付けるための検討
- ④遊漁の登録制度を通じた業の管理の適正化の検討
- ⑤岸壁や防波堤、導流堤における安全対策やルールづくりの検討

〈令和8年度以降〉

- ①快適な漁港環境の形成（駐車場、トイレ及びプレジャーボート一時係留施設（渡船、遊漁船の離発着施設）の整備及び管理手法の検討）
- ②岸壁や防波堤、導流堤における安全対策の実施

（R.7.7更新）

カキ小屋常設化による海業の振興：加布里漁港（福岡県糸島市）

概要

- 糸島市は、福岡都市圏に位置し、圏内には250万人以上の人口を抱えている。船びき網や釣り、さし網など様々な漁業が営まれているが、冬季はシケが多く出漁が困難なことから、その対策としてカキ養殖を導入している。養殖したカキは、多くの人口を抱える利点を活かし、カキ小屋で販売することで地域活性化に繋がっている。
- 現在のカキ小屋は、仮設建築物の許可のため、継続的な営業ができないことや、設置撤去費用が毎年必要なことが課題である。また、直売所が漁港付近にないため出荷作業が漁業者の負担になっている。
- 仮設のカキ小屋2棟を常設化することで、維持管理コストを削減し、客席数を増やすことにより、利用者の増加を図る。また、直売所を併設することで輸送コストを削減し、出荷作業の負担軽減を図る。



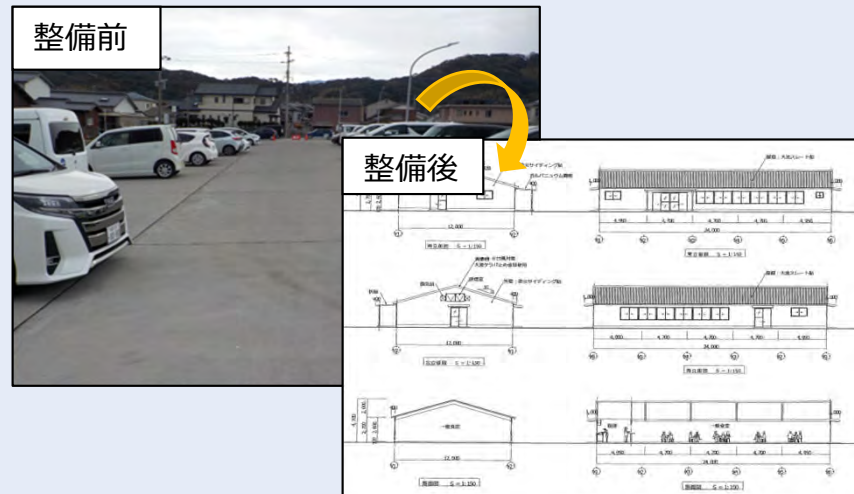
海業の取組概要



- 養殖したカキ等の水産物を
漁港内のカキ小屋で提供



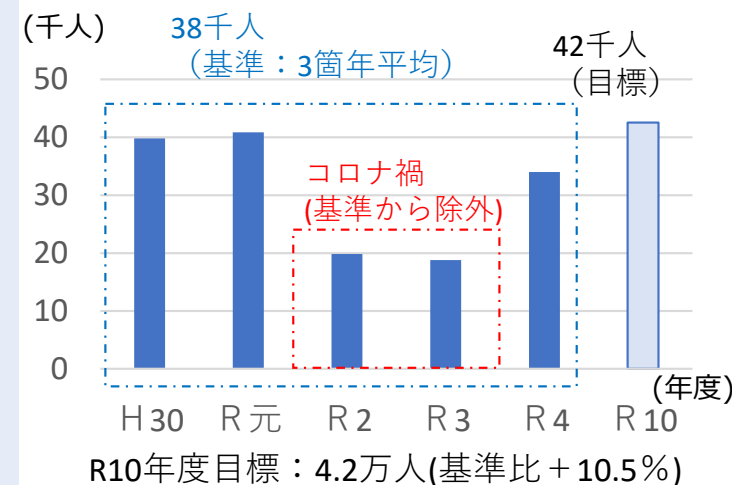
- 加布里漁港の仮設カキ小屋2棟を常設化
・仮設ビニールハウスから鉄骨平家建てに変更
(事業主体：糸島漁業協同組合)



- カキ小屋常設化によるメリット
・消費者に、より快適な空間でカキ等の新鮮な水産物を提供
・仮設小屋の設置及び撤去に係るコスト削減
・客席数を増やすことで利用者の増加及び地域の雇用創出に貢献
・直売所の併設により輸送コスト削減及び出荷作業の負担軽減

効果

加布里漁港カキ小屋入込客数



協力体制

糸島漁業協同組合
福岡県水産振興課
糸島市水産林務課

スケジュール

R6年度：実施設計
R7年度：建築工事
R8年度：事業開始

概要

- 呼子のイカ、呼子の朝市を目当てに年間100万人が来訪する地域であったが、コロナ渦で観光客と海鮮料理店が減少。**観光需要が回復する中、食による水産物消費拡大の機会を損失**している。
- 呼子のイカ以外の多様な水産物を集客の魅力に活用することができておらず、**呼子のイカのオフシーズンに漁協直売所「大漁鮮華」の売上が減少の傾向**。
- 上記2つの問題に対応すべく漁協直営海鮮食堂を整備。**多様な水産物を活かした食の提供と集客に呼子地域の飲食・観光事業者と連携して取り組み、集客の増加と安定化を図り、水産物消費を拡大する。**



海業の取組概要

漁協直営海鮮食堂の整備

既存のイートインスペースは炭を使う方式のため利用時間が長く、客数の増加が困難。対応として、漁協直営食堂を整備し、手軽に食べられるメニューも提供し、客席回転効率を上げて利用者数を増加する。



旬の水産物の魅力的な食を地域で提供

来訪者が減少する呼子のイカのオフシーズンの10月～3月の集客を確保するため、刺身で食べられる完全養殖の唐津Qサバやマダイ、アジ、アワビなど時期の沿岸の漁獲物を地域の鮮魚料理店と連携して一年中提供する。

唐津Qサバ



一年の旬の魚を食べ歩く
呼子食堂のスタンプラリー



マダイ

呼子

アワビほか、
多様な沿岸
の水産物



効果

- u 飲食施設による地元水産物の消費の拡大
- u 漁家の家族等の雇用機会の創出
- u 水産物を活かした集客のための連携の構築（呼子地域の食堂、観光事業者、漁協、漁業者）
- u 港湾堤防の有効活用

協力体制

佐賀玄海漁業協同組合・地元漁業者
唐津市水産課・みなと振興課
佐賀県（水産課・港湾課）
地元民間企業（飲食、観光船）

スケジュール

（漁協直営食堂）

令和7年4月 設計
令和7年10月 工事着工
令和8年4月 開業

★釣り堀を設置

呼子台場
みなとプラザ

緑地
整備中

水産物直売、
飲食、温泉

釣り堀の設置【新設】

水産物直売、飲食（リニューアル）、温泉機能に加え、釣り堀を設置し、台場みなとプラザでは調理体験サービスを提供する。

釣る、捌く、食べるまでの工程を体験し、消費者の魚料理のハードルを下げ魚食の拡大を図る。

海業の事業計画骨子（案）【長崎県対馬市 上対馬地区】

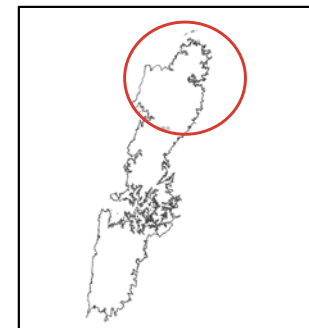
現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

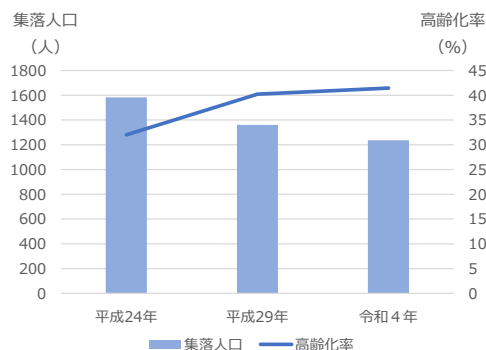
- 韓国からの玄関口である比田勝港は国際交流の拠点の役割を担う。
- 比田勝港と釜山港（韓国）間の国際航路は、平成30年度31万人の入国者があり観光業の大きな受け皿となっていた。
- しかし、令和元年7月頃から日韓関係が悪化し入国者は激減。令和2年3月以降は、コロナ禍の影響を受け国際航路は全便運休、入国者は皆無となり、観光業に深刻な打撃を与えた。

【海業の現状と課題】

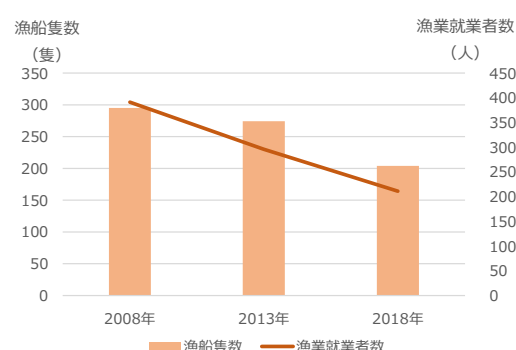
- 魚の漁獲と島外出荷の本来漁業だけでは限界があるが、海そのものの価値や漁村の魅力等を活用することで、漁業者の所得向上、雇用機会の創出等が期待できる。
- 比田勝港と釜山港間の国際航路は令和5年2月に運航再開したことも追い風となり、インバウンドを対象とした観光業の回復も期待できる。
- 上対馬町漁協管内の街と漁村の存続をかけ、漁業者と観光事業者が連携・融合して海業の振興を行い、地域経済の浮揚と賑わいの創出や水産業の高付加価値化と持続可能な漁業を実現することが望まれている。



■漁港背後集落の人口と高齢化率

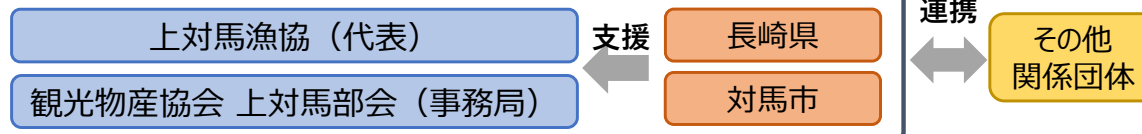


■漁港背後集落の漁船隻数と漁業就業者数



検討体制

協議会



海業の事業計画骨子（案）【長崎県対馬市 上対馬地区】

3. 海業の方針

令和5年度調査当時の内容です。

国内外からの観光客（特に富裕層）等が多く来島し、上対馬の水産資源や文化を売りにした高価格帯のサービスが成り立ち、自然や水産資源を回復させながら、地域経済回る仕組みを確立する。その結果、街や漁村に活気を生み、活躍する若い漁師や住民を増やす。漁村のホンモノ・旬を漁師が提供するアドベンチャーツーリズムの推進により、上対馬ブランドの確立と質の高い客層からの外貨獲得により上対馬地域の活性化を目指す。

【取組】

- 「遊ぶ」：漁業者やガイドによるマリンレジャー
- 「食べる」：ブランド戦略・地産地消の仕組みづくりや漁家体験推進
- 「交わる」：観光窓口拠点の強化と人材育成、お金が落ちる仕組みづくり

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①地曳網体験、海の家、魚礁の設置、ダイビング事業の実施（三宇田浜）

朝ビーチでの地曳網＋魚捌き＋朝食の体験
ビーチ来訪者への飲食・休憩サービスの提供
魚礁に集まる魚を目当てにダイビング実施

【期待される効果】

- 域内での水産物消費拡大
- 漁業所得の向上 ○滞在時間・質の向上
- 賑わいの創出 ○地域の雇用の創出

②古民家の活用（富ヶ浦）

漁村集落の真ん中に滞在できる古民家宿泊、飲食、体験施設としての活用。

【期待される効果】

- 域内での水産物消費拡大
- 漁業所得の向上 ○滞在時間・質の向上
- 賑わいの創出 ○地域の雇用の創出

③魚捌き人材の確保（エリア全体）

島外からの来訪者を、島での副業者として受け入れ。魚捌きを漁業者や地元の方から教わり技術習得、バイト収入を得る。

【期待される効果】

- 都市部IT企業等との継続的な関係構築
- 地域の雇用の創出
- 関係人口、交流人口の創出

海業の取組 エリア配置案

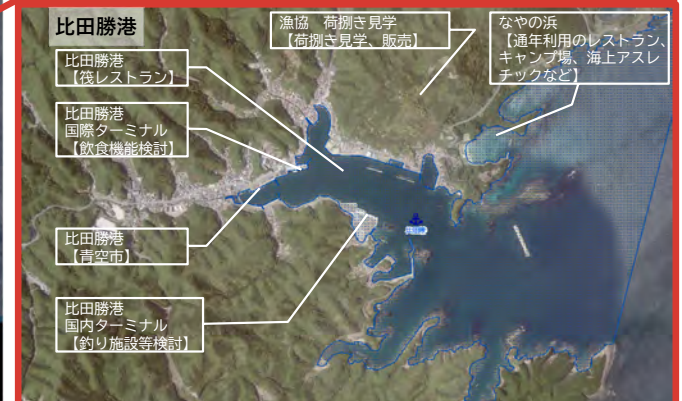


④筏レストラン、青空市、水揚げ見学、なやの浜の活用、釣り施設、魚捌き人材の確保（比田勝、浜久須）

- 筏レストランでの食事提供
- 青空市での鮮魚販売（未利用の駐車場活用、イートインでの魚食）
- 漁業者の水揚げ見学、その後の鮮魚販売
- なやの浜での通常営業のレストラン、キャンプ場、会場アスレチックの設置
- 未利用の用地を活用した釣り施設（栈橋）の設置、集金の仕組み導入
- 魚捌き人材の確保（副業人材として受入）

【期待される効果】

- 域内での水産物消費拡大 ○水域の活用
- 漁業所得の向上 ○滞在時間・質の向上
- 賑わいの創出 ○地域の雇用の創出
- 早朝時間、出航待ち時間の活用



海遊記の体験メニュー造成による包括的な体験型観光×藻場再生モデル事業：三浦湾漁港（長崎県対馬市）

概要

○体験型観光である丸徳水産の海遊記(スタディーツーリズム)で、藻場再生に貢献する多様なメニューを造成し、社会課題参加型のテーマパークとして観光客・島内の家族連れ、企業や団体の関係者等の参加者に提供する。誘客に力を入れ、リピーターも確保し、漁師が取り組む藻場再生活動を継続的に応援する仕組みを構築することで、海業による藻場再生と観光振興(地域のにぎわいや漁師の所得向上、雇用創出)により漁村を維持する。

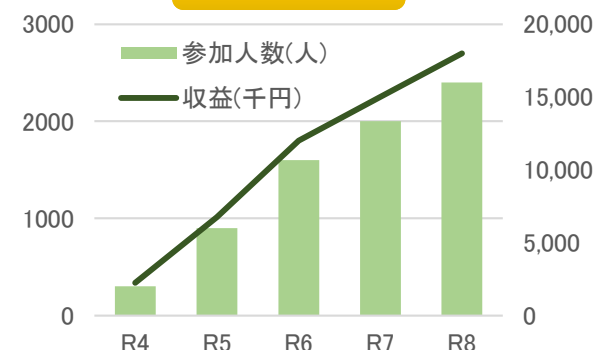
○三浦湾での漁業者による藻場再生活動や丸徳水産のそう介プロジェクトや各種水産資源の高付加価値化の事業と連動させ、包括的で一体的な観光振興(海業)推進により大きな効果を得る。



海業の取組概要



效果



協力体制

実施主体:(有)丸徳水産
連携先:美津島町漁業協同組合、対馬市/長
崎県、一般社団法人MIT/対馬もりびと協同組
合、対馬里山繋ぎ塾

スケジュール

- ・【令和6年4月～】滞在拠点整備開始（⑤ゲストハウスの整備・提供）、海遊記の体験メニュー（①②③④⑥）の造成検討
- ・【令和6年10月～】拠点オープン(⑤)、海遊記の新メニューの提供・PR（①②③④⑥）
- ・【令和7年4月～】海の森公園構想検討、①～⑥の実績の積み上げ、ブラッシュアップ等

参考資料（海遊記のこれまでの活動の様子）



概要

- 離島地区における顕著な漁業者減少で低利用となっている**漁港施設を有効活用し地域活性化**を図る。
- 岸壁・泊地・用地等を利用転換し、**民間資金によるマリーナや水産物の販売・食事の場を整備**。
- 近隣都市の**インバウンド効果**を離島の漁港地域にも導き、地域一体の経済・交流の活性化を図る。
- 離島特有の資源を活用した「**新たな働き方**」による**新規漁業従事者を開拓**する。



海業の取組概要

芦辺漁港

旅客ターミナル

漁港施設活用エリア

←清石浜海岸

漁港水面施設運営権の活用など、既存の漁港施設を中心に**魚食の拡大・消費増進**により地域全体を活性化！



R4.11 マリーナ先進地視察



地元水産物の魚食拡大

継続してきた「漁業体験ツアー」の拡大とともに、新たに**インバウンド**の取り込みに挑戦！

「**新たな働き方**」で**新規漁業従事者を開拓**し、離島地域の戦力・活力に！

効果

漁業者及び地域一帯の所得向上や賑わいの創出を期待。

- ・リタイヤ漁業者等の就労の場づくり
- ・魚食の拡大・消費増進
- ・インバウンド効果の新たな獲得
- ・新たな働き方で新規漁業就労者開拓

協力体制

〔芦辺「海業」推進協議会〕

◎壱岐東部漁業協同組合（会長）

- ・長崎県壱岐振興局、壱岐市
- ・地元自治会関係団体
- ・地元水産関係企業等関係団体
- ・地元旅館業関係団体
- ・地元商工会
- ・移住漁業者等

スケジュール

令和 6 年	海業導入計画検討・策定
令和 7 年	インバウンド受入試行
令和 8 年	魚食拡大施設運営開始
令和 9 年	マリーナ受入開始

R5.12 「壱岐の島で牡蠣の殻洗い隊」ツアー



早朝：サーフィン



日中：海女や養殖作業、一本釣りなど



概要

- 漁協、巻き網漁業会社などの漁業関係者、航路運航者、観光協会、その他地域関係者等が中心となって、**令和5年10月31日に、「奈良尾漁港賑わい創出協議会」を設立**している。
- 協議会では、**官民が連携して**、遊漁者に対するスピアフィッシングやヨット等の受入拡大など質の高い**アドベンチャーツーリズムを提供**することにより、**交流人口の拡大と水産物など地場産品の消費拡大につなげようとしている。**
- このように、**離島ならではの豊かな自然との共生を図りながら**、持続可能な発展が可能な社会を構築し、漁村地域にかつての賑わいを取り戻すことを目指す。

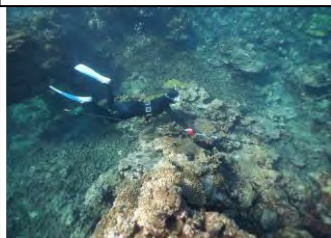


海業の取組概要

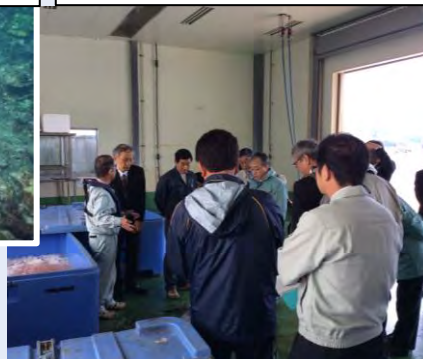


スピアフィッシング体験の事業化

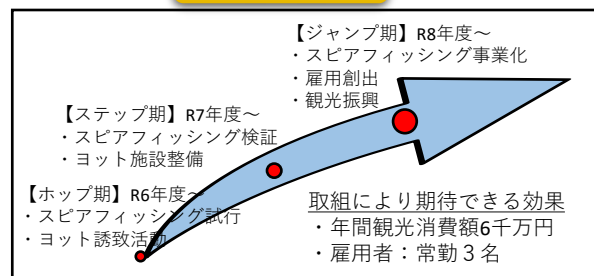
周辺海域での
スピアフィッシング（イメージ）



地域資源保護等の実証フィールド
として、研修等に活用



効果



協力体制



「かみごとう・ならお 海の駅」

ヨット受入拡大

将来的な整備構想

上質な空間で新鮮な魚を提供

地場産品の消費拡大

スケジュール

- 令和5年10月 協議会設立
- 令和6年3月 海の駅認定
- 令和7年2月 新たな海業の取組計画作成
- 令和8年4月 スピアフィッシング事業化

海業の事業計画骨子【熊本県天草市 牛深漁港】 ①

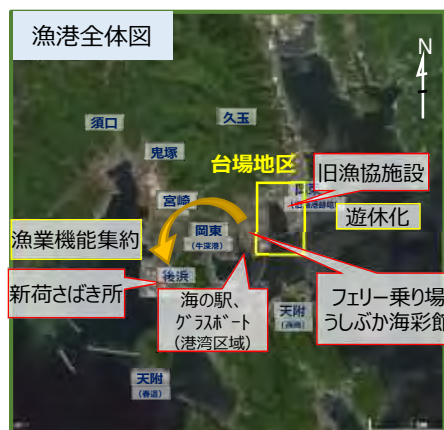
1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

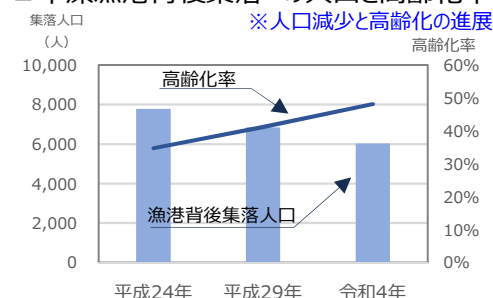
- 熊本県天草市の最南端に位置する牛深は、鹿児島方面から天草への**南の玄関口**。中世より中継寄港地として栄え、「牛深ハイヤ節」（ハイヤ系民謡の源流）が有名である。
- 豊富な海洋資源を背景に漁業の本拠地として発展、**県下最大の漁港**であるが、近年は漁獲量が減少し、**魚価向上**や漁家の**所得確保対策**が望まれている。

【海業の現状と課題】

- 水産関連産業等も衰退**し、**人口減少・高齢化**が進み、地域産業の活性化、地域住民の交流の場、雇用の創出が望まれている。
- フェリー発着所に道の駅「うしぶか海彩館」があり、魚食・漁業資料館・体験等が提供されているが、改修が必要な状況である。また、天草漁協牛深総合支所・青壮年部を中心に、缶詰等の水産物の商品開発等が進められている。
- 牛深の中心エリアである台場地区には、**機能移転後の旧漁協施設や遊休地**があり、有効活用による牛深港周辺の活性化が望まれている。



■牛深漁港背後集落¹⁾の人口と高齢化率

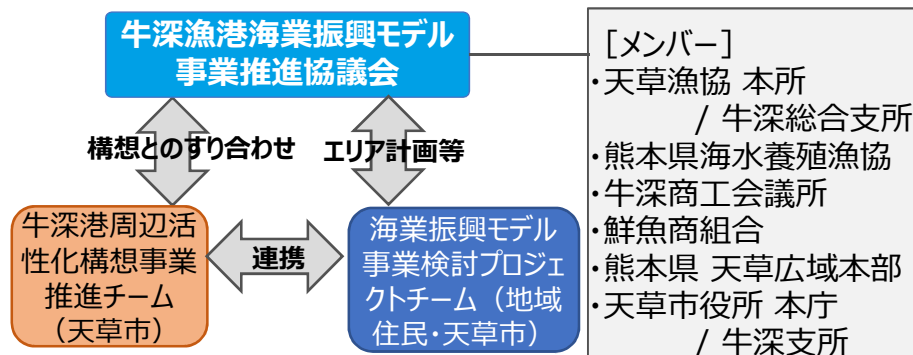


1) 漁港背後集落：漁港漁場整備法に指定された漁港の背後に位置する集落。牛深漁港に接する沿岸部の集落に相当する。

■牛深漁港の出荷先別配分比率



2. 検討体制



海業の事業計画骨子【熊本県天草市 牛深漁港】 ②

3. 海業の方針

水産業・牛深漁港を核として、県内外から観光客を呼び込むことで、賑わいを創出し、**魚価向上**や**所得確保**を図るとともに、受け皿としての**地域の担い手**を確保する

【取組】

- 直販、加工による牛深産水産物の付加価値向上
- 水産加工体験（雑節・干物等）や釣り等のアクティビティ創出
- 上記取組を後押しする漁港**遊休地を活用した拠点**（総合交流施設、体験スペース、飲食や直販等の新たな取組を促す**チャレンジスペース**、牛深の**水産業を学ぶ場**を確保、宿泊事業者等の企業を誘致する場を確保）の創出
- ※留意点 ・うしぶか海彩館等の既存施設との連携を図る ・既存の開発商品（缶詰等）の販売促進を図る

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果

①チャレンジスペース整備（天草市）

- ※運営は民間事業者 ※体験施設（セリ、魚捌き、加工など）
- ※テナ店舗やキッチンカー等で飲食提供や直売を実施（漁協青壮年部、民間事業者等）
- ※宿泊事業者の参入

【期待される効果】

- 域内での水産物消費拡大
- 漁業所得の向上
- 市内外からの交流人口増加による賑わいの創出
- 域内産業の活性化
- 地域の雇用の創出
- 地域の担い手の確保

②総合交流施設整備（天草市）

- ※地域住民の学習・交流・憩いの場
- ※水産業を学ぶ場 ※体験の実施は民間事業者

【期待される効果】

- 地域住民の交流の推進
- 水産業への理解増進
- 来訪者の滞在時間の増加
- 観光地としての魅力の増大
- チャレンジスペースへの人の流れを作る起爆剤

③ウォーキングロード整備（天草市等）

【期待される効果】

- 地域の回遊性の向上
- 観光客の滞在時間の増加
- 域内の消費の拡大

○実証試験の実施（チャレンジスペース完成までの期間）

・飲食・直売（漁協青壮年部）

・加工体験（加工業者）

- ※イベントへの出展
- ※アンケート等を実施
- ※チャレンジスペース出店準備

【期待される効果】

- 出店にむけた十分な準備
- 出店意欲の維持



概要



- 宮崎県宮崎市の青島漁港は、県内有数の観光地である青島神社の近傍にありながらも、漁港という特別な魅力を有しているが、訪問者が滞在できる空間が少なく、漁港地区への来訪者は伸び悩んでいる。
- また、青島漁港が存する宮崎市における魚介類の消費量は、全国主要都市の中で下位に位置しており、水産物の消費拡大を図ることが急務となっている。
- そこで、漁港施設等活用事業制度を活用し、漁港の漁業上の利用への影響が生じない範囲で、水揚げされた水産物をバーベキュー等の飲食物等として観光客に提供する新たな滞在拠点（活用事業施設）を整備することで、水産物の消費拡大やイメージアップ、にぎわいの創出を図る。

海業の取組概要



青島漁港

◎新たな滞在拠点（活用事業施設）

消費増進施設及び附帯施設（宿泊施設等）を新設し、地元水産物の消費機会と漁港地区での滞在空間を創出



◎水産物直売所・レストラン
既存の水産物直売所・レストラン（港あおしま）との連携



効果

- ・地元水産物の取扱増（消費拡大）
R4 17トン⇒目標 19トン（R10）
- ・地元水産物のイメージアップ
- ・漁港地区のにぎわい創出



地域水産業の維持発展

協力体制

- ・宮崎市漁業協同組合
- ・宮崎県（水産局、中部農林振興局、中部港湾事務所）
- ・宮崎市（森林水産課）

スケジュール

令和7年9月	推進計画策定
令和7年12月	実施計画認定
令和8年秋以降	活用事業施設の竣工

概要

山川漁港は、海外まき網船による国内有数のカツオの陸揚拠点であり、鰹節の一大生産地である。年間284万人が訪れる、温泉で有名な観光地・指宿市にあるが、中心部の温泉街から6kmの距離にもかかわらず、漁港がある山川地区を訪れる人は年間76万人に過ぎない。地域では、水産業のほか、温暖な気候を利用した野菜、果物栽培も盛んであり、漁港を核として漁業体験を充実させ、海農産物の販売、食事提供、いずれは農業体験等との融合へつなげたい。水産業、農業、観光業と地域一体の海業に取り組み、温泉客等を当地区に呼び込み、かつ観光地・指宿の更なる集客力向上を目指す。



海業の取組概要

泊地等を海の
アクティビティ場へ

A:既設購買部他
→大型駐車場、トイレ



漁船クルーズ



漁業体験・釣り筏



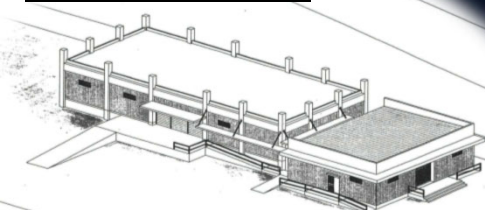
B:内港荷捌き所の一角
→海の広場へ



山川産養殖牡蠣

バーベキュー

C:旧2冷蔵施設
→地域水産物普及施設と
加工場へコンバージョン



地域水産物普及施設・加工場イメージ図



国際クルーズ船

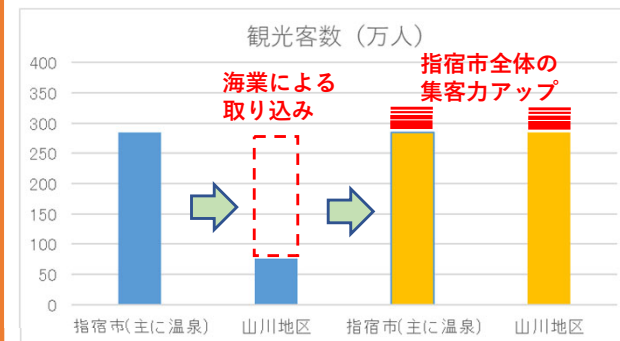
D:外港荷捌き所見学



E:冷蔵施設-50℃体験



効果



海業により山川地区の観光客数が増加。
相乗効果により温泉街の観光客数増加も期待

協力体制

山川町漁業協同組合、鹿児島県、指宿市、いぶすき観光デザインJAいぶすき、指宿観光&体験の会、山川水産業加工業協同組合など

スケジュール

令和6年度	漁業体験実証開始
令和7年度	観光プログラム作成
令和9年度	加工場オープン
令和10年度	地域水産物普及施設オープン
令和11年度	大型駐車場、トイレ整備
令和12年度	漁具倉庫の一部改修

概要

- 江口漁協では、これまでタイ類、しらすの水揚げが豊富で、それにより生計を立てている漁村であったが、近年はピーク期に比べタイ類は約60%、しらすは約5%まで水揚量が激減した。漁村の再起を図るため当該漁協の若手漁師が任意集団（現在は株式会社化）を結成、新しい特産品「月日貝（ツキヒガイ）」を活用した活動を始めた。
- 令和6年、主に月日貝を利用した料理メニューを提供する「月日貝小屋」（仮称：ツキヒテラス）を漁港区域内の日置市有地を活用しオープン。官民連携し、一丸となって事業を推進、PRを図る。
- ツキヒテラスのオープンは貝のPRのみならず、魚価安定、漁業者の所得向上など漁村の再起を図る一大事業ともいえる。



海業の取組概要



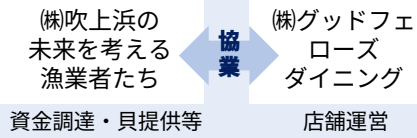
●ツキヒテラス

- ・江口蓬莱館から仕入れた海鮮・野菜及び日置市の特産品（オリーブ等）を使ったBBQスタイルの店舗。
- ・月日貝は漁業者からの買取りで一定価格で店舗が購入することにより、魚価安定による所得向上を目指す。
- ・運営は地域に密着した飲食店展開を行う県内事業者に一任するが、月日貝の加工等による余暇活用や収入向上、販売体験等による顧客意識の獲得など漁業者の雇用創出及び意識改革も目指す。



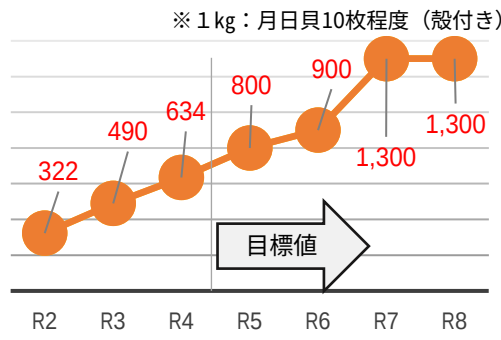
●(株)吹上浜の未来を考える漁業者たち

江口漁協の若手を中心に2020年発足、2023年株式会社化。月日貝の養殖・増殖、BtoCマーケティング/物販、6次産業化、魚食普及イベント、漁村のゲストハウス運営等に取組む。
※R5年度鹿児島県ビジネスプランコンテスト優秀賞



効果

月日貝単価（円/kg）



協力体制

江口漁業協同組合
(株)吹上浜の未来を考える漁業者たち
(株)グッドフェローズダイニング
日置市、鹿児島県

スケジュール

- R5年3月 市有地利活用民間事業者として選定。
- R6年5月 ツキヒテラスオープン

概要

- 宮古総合実業高等学校とコラボした「サメ漁獲体験ツアー」、「合同朝市」等を継続して開催することによって、新たな観光商品の開発と漁業への若い年齢層の参入の促進（取組－1）
- 八重干瀬センター2階の宿泊業の新規開設と1階池間食堂の宿泊客への朝食・夕食の提供、ダイバーへの昼食の提供、島内高齢者向け弁当の販売（取組－2）
- 池間漁協水産加工施設（仮称）の建設・稼働による加工品の開発・生産によって、販路の拡大と協同組合の売り上げの向上（取組－3）



海業の取組概要

- 地元高校生とコラボした「サメ漁獲体験ツアー」、「合同朝市」等の観光商品の開発
⇒国定公園の指定による観光客の増加によって、この取り組みを強化していく。水産加工施設の新規整備によって、観光商品の可能性を広げ、市内2空港での販売でインバウンドの需要を取り込む。
- 八重干瀬センターの機能（利用）強化
⇒1階池間食堂でのサメの食材としての利用促進を進めてきたが、今後は2階の宿泊業利用（利用変更）とそれに伴う朝食・夕食の提供、弁当のケータリング（高齢者対応）を計画・実行する。
- 水産加工施設（仮称）の建設・加工品の生産による水産資源の活用
⇒漁協敷地内に加工施設を新規で整備して、加工品の開発・生産を行い、本島、内地への販路拡大を進める。



左写真：八重干瀬センターの2階を活用して、センターの機能強化を計画

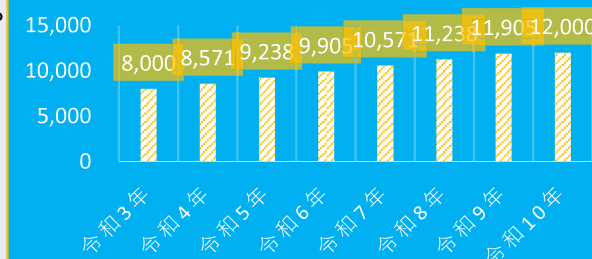
右写真：サメフライ（ジョーズフライ）等の新商品の提供で実績あり

左写真：令和6年1月1日宮古毎日新聞より、池間漁協と地元高校との協業が掲載された



効果

シュノーケリング・ダイビング
観光客数目標



協力体制

池間漁業協同組合 沖縄県農林水産部
池間島観光協会 宮古島市水産課
八重干瀬マリンサービス（弁当提供）
ダグスバーガー池間島店（食材提供）
宮古総合実業高等学校（協業）

スケジュール

令和8年4月 八重干瀬センターへの宿泊客受入れ開始
令和9年4月 水産加工施設稼働開始
令和6年4月 地元高校との協業